

NTTファシリティーズグループ
サステナビリティレポート2020

私たちは、Smart & Safetyで 持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

私たちNTTファシリティーズグループは、人権の尊重、雇用と職場における差別の撤廃、そして腐敗防止への取り組みを経営の基盤とし、ICT・エネルギー・建築の技術を融合した環境ソリューションで、「Smart & Safety」な街づくりに貢献し続けます。

会社概要

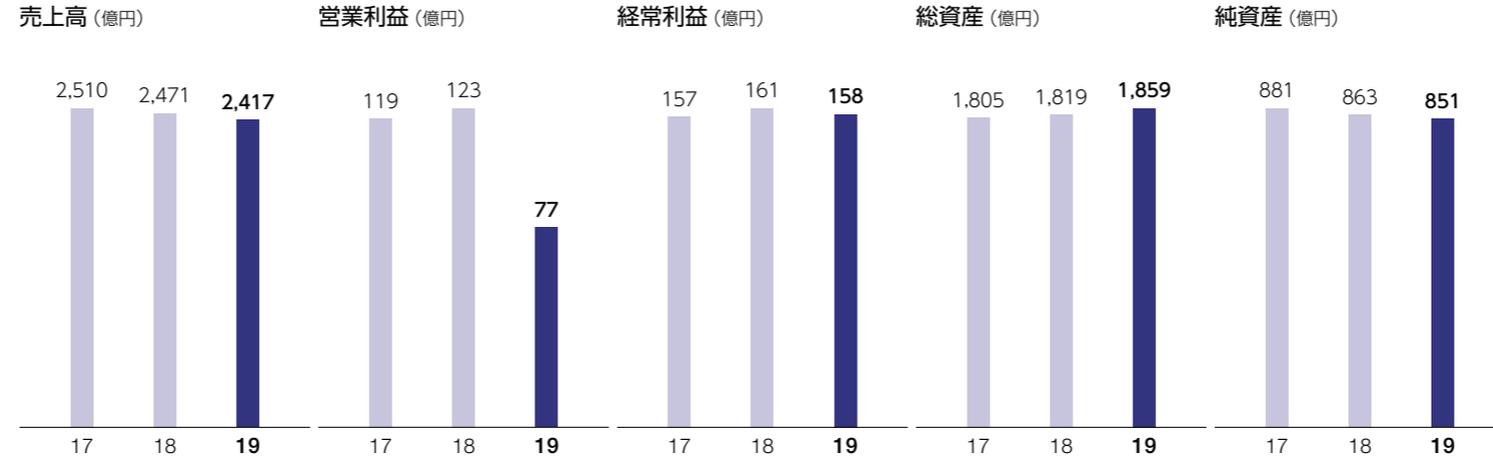
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 商号 株式会社NTTファシリティーズ
(NTT FACILITIES, INC.) ■ 本社所在地 東京都港区芝浦3-4-1グランパークタワー ■ 営業開始日 1992年(平成4年)12月1日 ■ 資本金 124億円 ■ 出資者 NTTアーバンソリューションズ株式会社(100%) ■ 従業員数 7,600名
(2020年3月31日現在・NTTファシリティーズグループ) ■ 業務内容
建築物・電力設備のコンサルティング、
企画、設計、保守、維持管理など | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域会社(2020年3月31日現在)
株式会社NTTファシリティーズ中央・北海道・東北・
東海・関西・中国・九州 ■ グループ会社(2020年3月31日現在)
株式会社NTTファシリティーズ FMアシスト
株式会社NTTファシリティーズ総合研究所
株式会社NTTファシリティーズ エンジニアリング
株式会社NSFエンゲージメント
日本メックス株式会社
NTT FACILITIES USA, INC.
Unitrio Technology Limited
Pro-Matrix
Electronic Environments Corporation |
|---|---|

INDEX

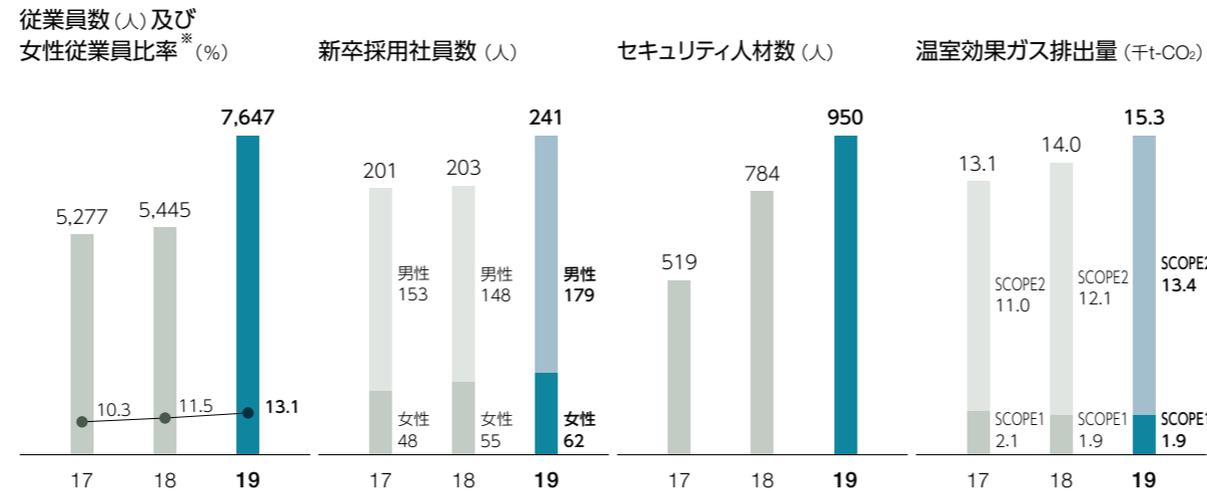
<p>社会とファシリティ</p> <p>人と社会の コミュニケーション</p> <p>人と地球の コミュニケーション</p> <p>安心・安全な コミュニケーション</p> <p>チームNTTの コミュニケーション</p> <p>CSR経営の基盤</p> <p>詳細情報</p>	<p>会社概要 01</p> <p>財務・非財務パフォーマンス 02</p> <p>トップメッセージ 03</p> <p>社会とNTTファシリティーズ 04</p> <p>私たちの挑戦と成果 06</p> <p>外部評価 07</p> <p>Highlight2020 Case01</p> <p>■ デジタルトランスフォーメーションによるファシリティのイノベーション 工場向け設備オペレーション最適化サービスを提供開始 09</p> <p>安全でスマートな社会づくりへの貢献 10</p> <p>グローバル事業で各地に貢献 14</p> <p>Highlight2020 Case02</p> <p>■ NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)が CASBEE-ウェルネスオフィス先行評価認証「Sランク」を取得 16</p> <p>Highlight2020 Case03</p> <p>■ 太陽光発電を、日本全国へ普及させるため Fグリーン電力による社会の脱炭素化への貢献 17</p> <p>環境負荷の全容 18</p> <p>2030年度末に向けた環境目標の推進 21</p> <p>環境マネジメント体制の強化 23</p> <p>環境リスク対策の徹底 24</p> <p>自社の環境負荷の削減 26</p> <p>製品・サービスを通じた貢献 28</p> <p>Highlight2020 Case04</p> <p>■ 時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築 金融機関を支える、ファシリティマネジメント 36</p> <p>社会インフラのレジリエント化 37</p> <p>情報セキュリティの徹底 38</p> <p>リスクマネジメント・BCP対策の強化 41</p> <p>Highlight2020 Case05</p> <p>■ 多様性を尊重し、活かす。 多面的に展開した、2019年度のダイバーシティ活動 46</p> <p>Highlight2020 Case06</p> <p>■ より健康に、生き活きと。 重要度を増す健康経営の推進、その成果 47</p> <p>人権啓発の推進 48</p> <p>働きやすい職場づくり 49</p> <p>CS(お客さま満足)向上に向けた、技能開発 55</p> <p>社会貢献活動 56</p> <p>企業ビジョン 59</p> <p>CSRの指針とテーマ 60</p> <p>コーポレート・ガバナンス、CSR推進体制 62</p> <p>企業倫理・人権啓発・コンプライアンス 64</p> <p>NTTファシリティーズグループについて 65</p>
---	---

財務パフォーマンス

■ 財務パフォーマンスはNTTファシリティーズ
■ 非財務パフォーマンスはNTTファシリティーズ及び地域会社の合計



非財務パフォーマンス



*女性従業員比率は国内のみ

編集にあたって

NTTアーバンソリューションズグループは、グループ主要3社のCSR活動の連携強化を図っています。報告媒体も編成を見直し、2020年報告より、以下のような体制で、内容及び主読者を分担して発信していくこととしました。

NTTアーバンソリューションズ

サステナビリティレポート(ハイライト版)



- グループのハイライト的な要素の紹介
- 一般読者の皆さまを意識した、平易な発信

NTT都市開発及びNTTファシリティーズ

サステナビリティレポート(詳細版)



- グループ各社の活動の詳細報告
- 専門家、関心が高い方への、継続的な開示

報告対象期間

2019年度(2019年4月~2020年3月)を基本的な対象期間としますが、一部前後する情報も掲載しています。

参照ガイドライン

グローバル・レポートング・イニシアチブ(GRI)
「GRIスタンダード」

発行時期

2020年12月(前回発行2019年11月)

* 人名、団体名、公共機関名などは原則として敬称を略しています。

トップメッセージ

03

Contents



株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

松原 和彦

皆さまのエンジニアリングパートナーとして、 豊かな「街づくり」を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組み続けます

はじめに、この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、ならびに2020年7月の豪雨、秋の台風により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

2020年の幕開けとともに世界に広がった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるパンデミックは、今後の社会や経済の在り方、そして私たちの生活に大きな影響を及ぼし続けています。企業においては、環境経営やSDGsの推進とともに、リモート型社会におけるワークスタイルやビジネスプロセスの変革、新たなBCPの策定など、さまざまな課題への対応が急務となっています。

これら社会的課題の解決に向けては、さまざまな分野における「知の集約」と、多くの方々との「共創関係の構築」がこれまで以上に重要であると考えます。こうした課題認識のもと、当社は現在、NTTグループ「4つのコミュニケーション」に基づく「サステナビリティ経営」を推進しています。当レポートでは、これまで培ってきた経営資源を活かし、「持続可能な社会の実現」に向けて取り組んできた成果をCSRテーマごとに紹介しています。

2019年7月に発足したNTTアーバンソリューションズグループは、NTTグループがもつICT、不動産、エネルギー、環境技術などのリソースを最大限に活用することにより、地域社会が抱えるさまざまな課題に向き合う「皆さまの街づくりパートナー」です。

NTTアーバンソリューションズグループの一員として当社は、エネルギー×建築×ICTの技術を融合したエンジニアリング力によって、同じくグループ傘下のNTT都市開発と共に、皆さまの「街づくり」に貢献していきます。

グループ発足から1年余りを経て、多くの取り組みが実を結びつつありますが、それらについては、当レポートと同時刊行の「NTTアーバンソリューションズグループサステナビリティレポート」にてご紹介していますので、併せてご覧頂ければ幸いです。

当社はこれからも、「皆さまから最も信頼されるパートナー」として、社会のニーズ、お客さまのご期待に応え、高い価値を創造し続けてまいりますので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社会とNTTファシリティーズ

私たちの事業と社会

私たちNTTファシリティーズグループは、「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」という理念のもと、さまざまな場所で社会を支えています。「Smart & Safety」を合言葉に、グローバルなインフラ企業として進み続ける私たちは、日々、サステナブルな社会に貢献する多彩な価値を生み出しています。



事業領域 **01**
脱炭素

地球温暖化対策でこれからの環境経営に応えます。

『脱炭素』は、今や世界的な潮流であり、各企業にとって取り組むべき課題です。私たちは省エネは勿論のこと、創エネから再エネまで、エネルギーのあり方を追求し、『脱炭素』社会の実現に向けて貢献します。

ソーラーシステム構築	
創エネ	MEGA SOLAR
太陽光発電所保守サービス	
創エネ	



事業領域 **02**
スマートビルディング

建物と人、それぞれの視点でビルの最適化に応えます。

現在の省エネルギー対策は、『地球環境』や『働く人への配慮』も求められています。私たちはIoTを活用した省エネと、太陽光発電などによる創エネを組み合わせ、先進のスマートビルディングを実現するとともに、働く人にも快適な環境を構築します。

ZEB ネット・ゼロ・エネルギー・ビル	
省エネ	創エネ
NTTファシリティーズのZEB	
ウェルネスオフィス	
生産性向上	



事業領域 **03**
ファシリティマネジメント

コスト削減と資産価値の向上の両立に応えます。

企業経営の第4の基盤とも言われ、経営資源である土地や建物。私たちは経営的な視点から、運用に関わるコストを抑えながら資産価値を向上し、総合的に『ファシリティのパフォーマンス』を最大化します。

ファシリティマネジメント	
コスト削減	資産価値向上
ファシリティマネジメント(FM)	
FM-BPO®サービス	
戦略的な施設管理	BPO サービス
PFI事業	
地域密着型	資産価値向上



事業領域 **04**
データセンター

高密度化するデータセンターの適正運営に応えます。

ビッグデータ、AI、IoTを支えるデータセンターでは、情報通信量が飛躍的に増大し、エネルギーコストの増加、設備容量の肥大、運用の複雑化などの経営課題が顕在化。私たちはデータセンター構築から保守まで『包括的サポート』で課題解決に貢献します。

高効率空調ソリューション	
省エネ	高発熱対応
高信頼性	データセンター向け空調設備 CyberAir 下取型
高信頼電源ソリューション	
省エネ	省スペース
高信頼性	高信頼電源システム FR シリーズ
高機能運用・保守ソリューション	
安心安全	効率化
監視・保守サービス	

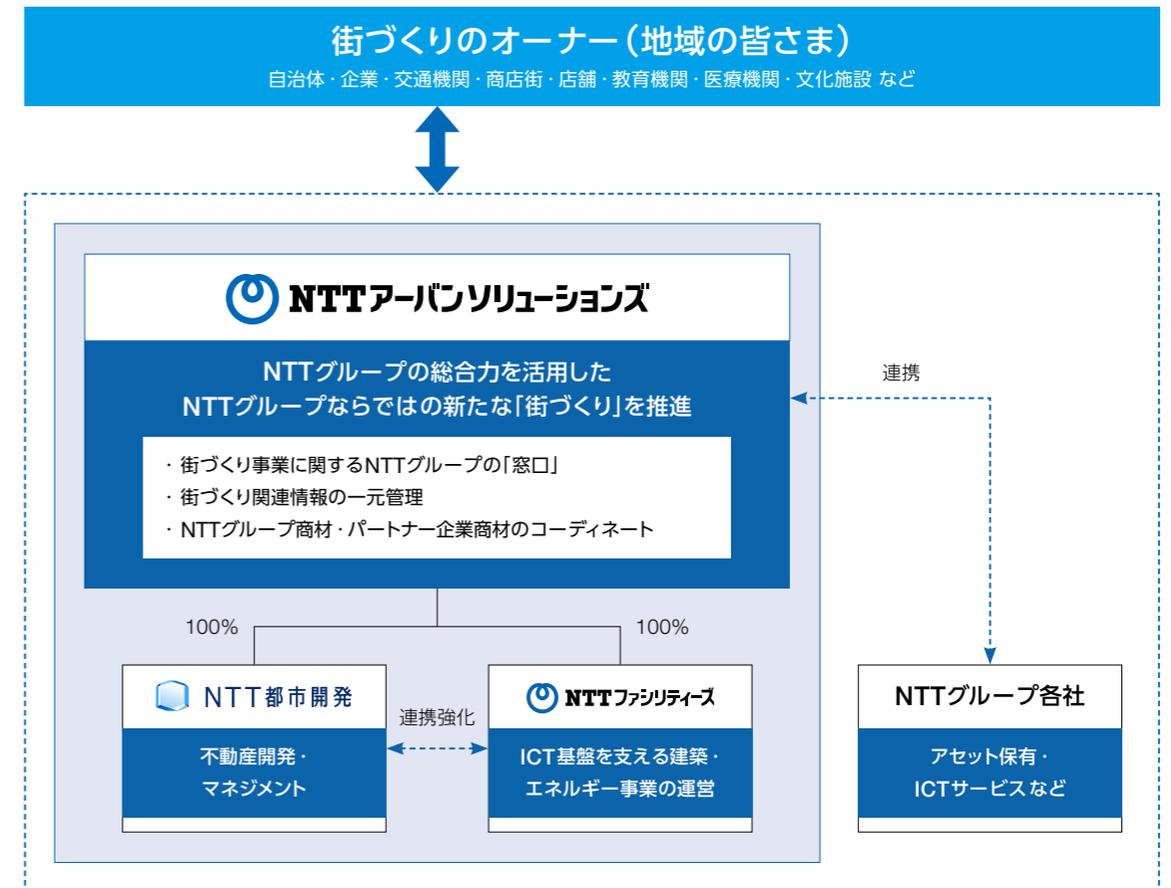
NTTアーバンソリューションズグループの一員として事業開始

2019年7月1日、NTTグループは、街づくり関連事業の事業基盤を集約・強化するため、関連事業を一括管理する新会社として「NTTアーバンソリューションズ」グループを発足しました。

NTTアーバンソリューションズは街づくり事業に関するグループの窓口となり、情報や資源を一元管理しながら各種事業を推進します。またNTTファシリティーズはNTT都市開発と共にNTTグループ各社と連携し、各都市さらには各地域がめざす個性豊かで活力ある街づくりを実現していきます。

NTTアーバンソリューションズ概要

会社名	NTTアーバンソリューションズ株式会社(英文名: NTT Urban Solutions, Inc.)
所在地	東京都千代田区外神田4丁目14番1号 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長 中川 裕
事業内容	・街づくり事業に関する窓口 ・街づくり関連情報の一元管理 ・NTTグループ・パートナー企業商材のコーディネート
資本金	1,083億円
株主構成	日本電信電話株式会社 100%
主要子会社	NTT都市開発株式会社 株式会社NTTファシリティーズ
社員数	[単独] 約 300名 [連結] 約 8,100名(2020年3月末)



私たちの挑戦と成果

私たちのサステナビリティ戦略 ~4つのマテリアリティに即した、長期的視点でのCSR

私たちは、企業ビジョンに持続可能な社会づくりに貢献し続けることを使命と掲げています。

これを実現していくために、「NTTグループCSR憲章」に掲げる4つの「マテリアルなCSRテーマ」を設定し、事業の特性を活かした継続的なCSR活動を推進しています。

その活動は社会の期待と共に進化を続けており、特に2017年度以降は国連SDGsに対する貢献を事業のさまざまな局面で強めています。



Theme 01
人と社会の
コミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することで、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

重視している社会の変化

IoT(社会のさまざまな機器のネット連携)の進化と、社会のスマート化

特に貢献しうる
SDGsと、
関わりを持つSDGs



Theme 02
人と地球の
コミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

重視している社会の変化

地球温暖化の進行と
エネルギー資源の枯渇



Theme 03
安心・安全な
コミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

重視している社会の変化

自然災害の頻発・激甚化



Theme 04
チームNTTの
コミュニケーション

私たちのめざすもの

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまと共に高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

重視している社会の変化

多様な人が活躍できる環境づくり



外部評価

「Smart & Safety」を掲げ多彩に展開するNTTファシリティーズグループの事業と、そこから生み出されるソリューション群は、各方面で高い評価をうけています。現状に満足することなく、社会の皆さまからの評価にさらに貢献できる企業グループをめざし、今後とも研鑽を続けます。

2018年度以降の主な社外評価・受賞一覧

No	タイトル	主催	受賞内容
1	建材設備大賞2018 特別賞	日経アーキテクチャ及び 日経ホームビルダー	無線個別調光照明制御システム「FIT LC」
2	第29回電気設備学会賞 「技術振興部門 奨励賞」	一般社団法人電気設備学会	エネフィス九州の電気設備
3	第6回カーボンニュートラル賞 「九州支部 奨励賞」	一般社団法人建築設備技術者協会	ダイダシエネフィス九州の低炭素化技術と 環境負荷低減のための継続的な取り組み
4	日本免震構造協会賞「作品賞」	一般社団法人日本免震構造協会	近畿大学ACADEMIC THEATER
5	2020年日本建築学会作品選奨	一般社団法人日本建築学会	近畿大学ACADEMIC THEATER
6	PRIDE指標2018・2019ゴールド	任意団体work with Pride	LGBTIに関する取り組みの評価
7	第63回溢澤賞	一般社団法人日本電気協会	誤挿入・誤接触防止機構付き給電ケーブル用 コネクタの開発
8	平成30年度耐震改修優秀建築・ 貢献者表彰耐震改修優秀建築賞	一般財団法人日本建築防災協会	NTT大通4丁目ビルの耐震改修
9	日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞) 最優秀ファシリティマネジメント賞(鶴澤賞)	公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会	横浜銀行におけるファシリティマネジメントの 実践について
10	「健康経営優良法人2019(大規模法人部門) ホワイト500」	経済産業省・日本健康会議	「従業員の活力向上」や「生産性の向上」などに 向けた取り組み
11	グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	グローリー株式会社研修施設 [百年記念会館 -GLORY Collaboration Hub-]





Theme 01

人と社会のコミュニケーション

持続可能な社会の実現に向け、 先進のファシリティで挑む

日々、世界経済は発展を続けており、それを支える社会インフラのイノベーション(技術革新)へと期待が高まっています。私たちは、IoT(社会のさまざまな機器のネット連携)の進化と、社会のスマート化を踏まえ、先進的なファシリティの実現に日々取り組みます。

- CSR活動の柱
- 安全でスマートな社会づくりへの貢献
 - グローバルな事業展開による世界各地への貢献



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 持続可能な都市を創ろう

より良い未来を、 絶え間ないイノベーションで

全ての人がより先進的で快適な生活を享受し続けることができる社会をつくること。SDG9は、技術革新を通じてサステナブルな社会インフラを構築し続ける仕組みの世界的な実現を目標に掲げています。特に私たちNTTファシリティーズが日々作り、守っているファシリティは、社会のさまざまな場で人々の生活を支える使命を担っており、そのさらなる進化と活躍の場の拡大は、SDG9の実現に貢献すると、私たちは考えています。



2019年度、活動のハイライト

社会課題に対応しつつ、生産性の向上を続ける使命を帯びる生産現場。

私たちは、世界に目を向け、工場設備にイノベーションをもたらす取り組みを始めています。

Highlight2020 Case01

▶ デジタルトランスフォーメーションによるファシリティのイノベーション
工場向け設備オペレーション最適化サービスを提供開始

Highlight2020 Case01

デジタルトランスフォーメーションによるファシリティのイノベーション 工場向け設備オペレーション最適化サービスを提供開始



生産現場が抱える社会課題を見据える

日本の社会・産業は、労働人口の減少、気候変動問題の深刻化、IoT、AI技術の社会浸透など多くの課題に直面しており、これらへの積極的な対応が求められています。製造業の生産現場も例外ではなく、複雑な設備のオペレーションを効率的に実施できる仕組みの構築は勿論、人的資源に依存してきた運用ノウハウの共有資産化、より安全な生産現場づくりなど、多面的な社会課題への対応が急務となっています。

NTTファシリティーズは、NTTグループが推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)による社会価値創造の推進の担い手として、内外の動向に注視。2019年度よりフランスMETRON社のソリューションを日本市場に展開することで、産業施設向けファシリティマネジメント事業のDXを加速しました。

工場向け設備オペレーション最適化サービスとは

同サービスは、一言でいうと、施設内のあらゆる機械の稼動状況と温度、湿度、生産量、技術者のノウハウなどの外部データをデジタルツイン※に基づきデータベース化したうえで、AIによる製造工程全体の最適な運用シナリオの分析と改善提案を提供するものです。AIとビッグデータを活用した産業施設向け設備オペレーション最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」を開発しグローバルに提供するMETRON社のデジタル技術とNTTファシリティーズのファシリティ管理の知見を組み合わせることで、冷却設備やボイラー、圧縮機などのユーティリティ設備におけるエネルギー供給から消費までの最適管理に加え、製鉄、製紙、硝子、食品など多くの生産設備においても、生産プロセス制御のための設定値の最適化提案が可能となります。

※設備等からさまざまなデータを収集し、デジタル空間上で現実と同じ設備等の状態を実現する仮想モデル

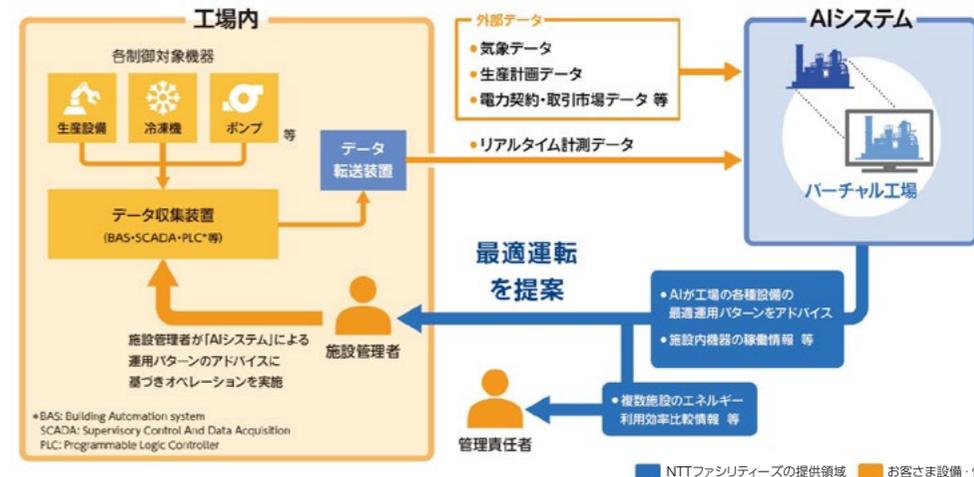
幅広い業種への展開を模索

METRON社のソリューションは、世界各地で高い評価をうけ、自動車、製鉄、化学、硝子、食品など、既に多くの業種の各国工場で導入が進んでいます。

NTTグループは、株式会社ドコモ・ベンチャーズを通じ同社に2019年に出資。同社の日本法人であるMETRON JAPAN合同会社との間で日本での独占販売契約を結び、日本の生産現場の設備オペレーションのデジタル化、効率化に向け、提案を積極化しています。

今後も、より多様な生産現場へとサービスを拡げることで、業種や設備を問わず、熟練者からの技術伝承問題や、設備の複雑化に伴うオペレーション最適化問題などに直面する企業の皆さまの課題を解決していきます。

設備オペレーション最適化サービスの概要



*BAS: Building Automation system
SCADA: Supervisory Control And Data Acquisition
PLC: Programmable Logic Controller

人と社会のコミュニケーション

安全でスマートな社会づくりへの貢献

世界規模で社会のICT化が進む現在、その波はファシリティづくりにも大きく影響を及ぼしています。特に、NTTファシリティーズでは、安心・安全な日常生活に寄与することと、自然エネルギーの活用も含めた低炭素社会の実現に寄与することが、次世代のファシリティのキーテーマとなると見据え、研究を進めてきました。その成果は、各地で進むスマートコミュニティの実証プロジェクトにおいて、さまざまな形で結実しています。

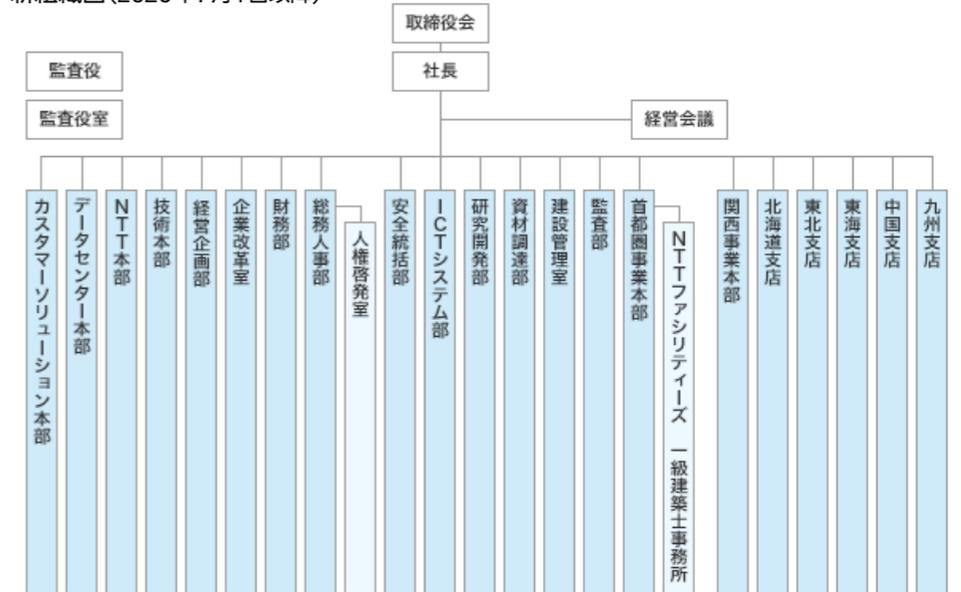
Smart & Safety を確実に推進する組織刷新

組織の見直し

NTTファシリティーズは2019年12月、社会・経済環境の変化及びNTTグループの社会・環境価値創造戦略の推進を踏まえ、企業ビジョン「『Smart & Safety』で持続可能な実現に貢献し続ける」を一層確実に遂行するため、組織体制の変更を行いました。

2020年1月よりの新体制では、まず、首都圏事業本部を設置し、首都圏エリアに関し、お客さまとのフロント業務、ならびに以降のSE、設計、工事、保守といった各工程の管理責任を一元化しました。また本社組織の見直しを行い、カスタマーソリューション本部、データセンター本部、技術本部といった各本部を新設。街づくり事業とファシリティマネジメント、データセンターソリューション、より先進的なファシリティ関連技術の開発を、それぞれ推進しています。

新組織図(2020年7月1日以降)



デジタルトランスフォーメーションを推進する、CDOの新設

NTTファシリティーズは、2019年4月、NTTグループが推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を踏まえ、「自らのデジタル化(DX)」を通じた業務プロセスのさらなる効率化やお客さまに対する付加価値の提供などを推進するため、CDO(Chief Digital Officer: 最高デジタル責任者)を設置するとともに、NTTファシリティーズグループにおけるICT戦略立案・推進、ICTガバナンス機能を充実するため、経営企画部内に新組織「DX推進PT」を設置しました。

新組織は、NTTファシリティーズDXの推進に向け、各組織の取り組みの全体統制及び業務プロセスの標準化/シンプル化/自動化による「オペレーションDX」に関する組織間調整を担いつつ、NTTグループ各社のDX関連組織との連携を強化しています。これらを通じ、NTTグループがめざす、今後もさまざまなステークホルダーの皆さまに選ばれ続ける「Your Value Partner」としての取り組みを、引き続き推進していきます。

地方創生への積極参画

新地スマートエネルギー株式会社の設立について

NTTファシリティーズは、福島県相馬郡新地町が推進する環境産業共生型の復興街づくりの実現に向けて、新地町及び10の企業・団体と共に「新地スマートエネルギー株式会社」を設立しました。

これにより新地駅周辺においてエネルギーの地産地消と災害に強い持続可能な街づくりに一体的に取り組んでいきます。

「新地スマートエネルギー株式会社」の事業概要

具体的な内容は、以下の2つです。

(1) 地域エネルギーセンターの建設

JR常磐線新地駅周辺地区(図1)に、地域エネルギーセンター(図2)を建設し、相馬LNG基地からの天然ガスを活用するガスコージェネレーションシステム及び自営線やガス導管などの供給インフラを整備し、JR常磐線新地駅周辺施設へ熱電供給を行います。さらにガスコージェネレーションシステムから排出されたCO₂は近隣の農業施設で作物の育成促進のために利用します。

(2) CEMS※1を活用した地域エネルギーマネジメントの実現

公共施設等に災害時にも活用できる太陽光発電設備、蓄電池設備、ソーラー街路灯などを整備し、地域内のエネルギー需給バランスを最適化するスマートコミュニティ事業(図3)を行います。

※1 CEMS: Community Energy Management Systemの略。地域の電源や建物設備等の情報を管理し、地域全体でエネルギーの需要と供給のバランスを最適化するシステムのこと。



図1. JR常磐線新地駅周辺地区・風景



図2. 地域エネルギーセンター(イメージ)



図3. スマートコミュニティ事業イメージ

「新地スマートエネルギー株式会社」設立者一覧

福島県相馬郡新地町	町長: 加藤 憲郎
石油資源開発株式会社	本社: 東京都千代田区、代表取締役社長 代表執行役員: 岡田 秀一
京葉プラントエンジニアリング株式会社	本社: 千葉県市川市、代表取締役社長: 福本 英敏
日本電気株式会社	本社: 東京都港区、代表取締役 執行役員社長 兼 CEO: 新野 隆
NECキャピタルソリューション株式会社	本社: 東京都品川区、代表取締役社長: 今関 智雄
株式会社NTTファシリティーズ	本社: 東京都港区、代表取締役社長: 一法師 淳
株式会社URリンケージ	本社: 東京都中央区、代表取締役: 渡邊 輝明
日本環境技研株式会社	本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 福島 朝彦
株式会社東邦銀行	本店: 福島県福島市、代表取締役: 北村 清士
ふくしま未来農業協同組合	本店: 福島県福島市、代表理事組合長: 菅野 孝志
あぶくま信用金庫	本店: 福島県南相馬市、代表理事: 太田 福裕
相双五城信用組合	本店: 福島県相馬市、代表理事: 梅澤 国夫

※ いずれも設立時点

IoTとファシリティ

| 帝京大学 八王子キャンパス

学びの場の未来を育む、価値創造先進のファシリティでインフラを革新する

これからのキャンパスに求められるものを、形にする

大学には、かねてより、教育サービスを提供する機関としての快適性・利便性と、高度な研究を遂行するための機能性・効率性が求められてきました。近年はこれに加え、持続可能な社会に貢献するための環境性・強靭性を実現することも課題となっています。NTTファシリティーズが設計し、2018年4月より供用が開始された帝京大学八王子キャンパスSORATIO SQUAREには、これら社会の期待に応える新たな価値が随所に形づくられています。

価値創造のポイント

地上22階、地下2階のSORATIO SQUAREには、教室や研究棟は勿論、大ホールや食堂、大学本部などキャンパス内に分散していた機能の集約が求められました。16,000人を超える利用者が集う同施設にはNTTファシリティーズの行動分析や設備レイアウトのノウハウが活かされ、利用者の利便性が高いフロア設計や移動設備の適切な配置が図られています。また随所でIoTや先進的な空調技術の導入が図られ、太陽光や通風・雨水といった自然エネルギーの活用ともあいまって高い環境性を実現しています。

免震構造など先進的な防災設計も大きな特徴です。周辺地域も視野に入れた広域的な地域継続計画(DCP)の拠点施設としての電源や災害用水、防災空地の確保なども心掛けており、地域と共生する帝京大学の姿勢を実現する施設としても注目されています。



頂部に設けた自然換気窓により、「風の道」として機能するエントランスホール



地層の断面をイメージして重厚感のある色味でデザインした1,000人ホール

成果と今後

こうした成果は、同時期に進められた「駒澤大学開校130周年記念棟(種月館)」プロジェクトにおいて、継続的に展開されています。本プロジェクトでは、先進的なIoTを活用したキャンパスの効率的なエネルギー運用と災害時の防災拠点としての機能を両立する環境調和型キャンパスとして、国土交通省「平成26年度 住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されました。

また、広大な敷地を持つキャンパスの建て替え計画は、「街づくり」事業に近似する要素が多くあります。ICT・エネルギーなどを複合化し、地域の課題解決や個性豊かな地域社会の実現に貢献していくことをめざし、街づくりや再開発分野へも、積極的に展開しています。

ウェルネスに貢献するファシリティ

| ファシリティーズ各拠点での実証実験。 ウェルネスを通じた働き方改革への貢献

ICT技術の進化と、幅広い社会浸透を背景に、オフィスや住環境といったファシリティのあり方にも、変化が求められています。具体的にはIoTとAIを積極活用し、快適性と効率性を両立した設計と運用を実現することです。私たちNTTファシリティーズは、この社会課題を見据え、自社の研究開発及び事業拠点で実証的な取り組みを展開し、お客さまの期待に応える技術・ノウハウの蓄積を進めてきました。

私たちは現在、働く人の心と体の健康を促進する「ウェルネス」の考え方を、「働き方改革」に寄与する施設要件と位置づけ、安全性や環境性と共に重視しています。例えば新大橋ビルでは、導線のスムーズ化や快適なフロア配置、きめ細かい設備制御などに着目。各種センサーによる行動モニタリングをもとにしたシミュレーションなどを行い、部署配置の最適化や作業スペースの見直しなどを実施。移動時間の短縮やミーティング時間の確保、利用者の満足度の向上などを実現しました。



こうした成果はグループで積極的に共有され、また各地の自社拠点でも実証的な施策が続いています。例えば広島にあるNTTファシリティーズ中国の本社オフィスは、リニューアルのコンセプトの一つに「Connect」を掲げ、労働時間に対するコミュニケーション時間を指標に加えた効果検証などを実施。本社機能として重要な集合知の蓄積と活用を先進的なICT設備を交え促進する同オフィスは2017年度の第30回日経ニューオフィス賞「中国ニューオフィス推進賞(中国経済産業局長賞)」を受賞しました。

| NTTファシリティーズとNSFエンゲージメントの連携

NTTファシリティーズとソニーコーポレートサービス株式会社(2020年7月よりソニーピープルソリューションズ株式会社に社名変更)は、2019年10月、ファシリティマネジメント及びワークプレイスソリューション事業を推進するため、合併事業として株式会社NSFエンゲージメントを設立しました。近年、日本に留まらず、世界各国では、良い人材を確保するための社員エンゲージメント(やる気、参画意識)醸成の重要性が高まっています。このような状況を踏まえ、NSFエンゲージメントは「"場"から"人"をエンゲージメントする」をビジョンに掲げ、オフィスから開発・製造現場まで、さまざまな"場"の企画・マネジメント・運用をワンストップで提供し、「エンゲージメント」を高めることをめざします。

| NSFエンゲージメントの取り組み、ワークプレイス戦略

NSFエンゲージメントは、前身となるソニーコーポレートサービス時代より、ソニーの不動産及びワークプレイス戦略として、「ワークプレイス改革」と本社ビルのリニューアルである「S-cityプロジェクト(シティプロジェクト)」を戦略から実行、運用、改善まで一貫して担ってきました。

なかでもワークプレイス改革では、「設備運営コスト削減」と「社員の働きやすさの向上」という相反する目的を達成するためさまざまな施策を検討。

社員アンケートやオフィス利用状況調査の結果から、目的達成への最重要テーマをコミュニケーションスタイルと特定し、すぐコミュニケーションできる「迅速化」とコミュニケーションの様子が見える「見える化」を実施。会議室を削減しつつオープンミーティングスペースを拡充しました。併せてデスクスペースの見直しや収納スペースの削減を実施し、社員のコミュニケーションスタイルを本質的に変革させる「狭くなっても働きやすいオフィス」を実現しました。



ソニー本社ビル

働き方改革に資するオフィスシミュレーター

「働き方改革」が国を挙げて叫ばれる中、オフィスのあり方にも変革が求められています。例えば設計の段階で、新オフィスがどれだけ効率性や快適性に寄与できるかを知ることができれば、オフィスの改革も進めやすくなるはずです。

NTTファシリティーズでは、オフィスの使われ方やレイアウトを、定量的なデータをもとに検討・評価できる仕組み「オフィスシミュレーター」を提案しています。同施策では、実際に働いている従業員のデータを利用することで、新しいオフィスでの従業員の行動やレイアウト変更による効果を検証・予測します。同施策は、検証結果をより正確なものとするため、事前に以下のような調査を行うことを特徴としています。

1. コミュニケーションモニタリングシステムを利用した「客観調査」

従業員にICタグなどをつけてもらい既存オフィスでの行動をモニタリングして「行動ログ」を収集します。この行動ログから、オフィス内の各スペースの使われ方や部門など組織間の業務上の近接度、業務時間の過ごし方などといった従業員の行動特性データが得られます。

2. 「主観アンケート調査」

従業員や経営層に対して簡単なアンケートなどの調査を実施し、既存オフィスでの課題や不満、新しいオフィスへの要望、働き方への意識などのデータを収集・分析します。

これらのデータに基づき、新しいオフィスでどのような働き方を実現するのかを検討し、レイアウト案を作成します。また同施策ではファシリティの稼働後も事後調査を行うことで、このような変化に合わせてデータやモデルを補正し、新しいオフィスにおける従業員の行動予測の精度を高めていきます。

グローバル事業で各地に貢献

経済のグローバル化をうけ、日本企業の活動も多国籍化を続けています。このような中、NTTファシリティーズも、その事業フィールドを世界各地に拡大し、世界のファシリティを先進の技術とノウハウで支えています。

グローバルな視点で低炭素化を推進する、 二国間クレジット制度(JCM)への取り組み

日本政府は現在、日本企業の持つ優れた低炭素技術や各種ソリューションを途上国の生活インフラなどへと普及させることで、世界各地の低炭素化を後押しすると同時に、そこで実現した温室効果ガスの排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し我が国の削減目標の達成に活用させる「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)」を構築・実施しています。NTTファシリティーズもNTTグループの一員として、同制度の推進に取り組んでいます。具体的には、目覚ましい経済発展に伴い温室効果ガス排出量が急増するインドネシアで、環境省の設備補助事業を活用し、工業団地におけるスマートLED街路灯システムの導入と、大型ショッピングモールへの高効率冷凍機の導入を実施しています。工業団地におけるスマートLED街路灯システムでは、高効率かつ調光可能なLEDとICTを活用し、環境に応じてリモートで調光コントロールやモニタリングを可能とするスマートシステムを導入。既存設備と比べ約70%の省エネと明るく安全・安心な道路環境を実現しています。また大型ショッピングモールへの冷凍機導入では、オゾン層への攻撃性が低く、かつ高効率な水冷ターボ式冷凍機と高効率冷却塔を導入し、既存設備と比べ約30%の省エネを実現しました。これらの取り組みは、現地においてJCMプロジェクトとして登録申請すると同時に第三者機関による温室効果ガス排出削減量の集計を実施しており、大型ショッピングモールへの冷凍機導入については、2020年11月時点、削減効果に即し、NTTファシリティーズに5tCO₂eのJCMクレジットが割り当てられています。



Theme 02

人と地球のコミュニケーション

ファシリティのグリーン化は、 私たちの使命

気候変動問題をはじめ、エネルギー資源の枯渇、生物多様性問題など、豊かな地球環境を将来に託すため、世界規模で多面的な対策が急がれています。私たちは、社会の低炭素化と脱炭素化、低負荷・省資源化に向け、長期的な視点で挑戦します。

- CSR活動の柱**
- 環境性能に優れた製品、サービスの実現
 - 自社の環境負荷低減
 - 環境リスク対策の徹底



気候変動問題に向き合い、 あらゆる社会インフラの刷新を

世界の気温上昇を、産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるため、速やかに行動する。グリーンでスマートな社会づくりに、持てる力を結集する。SDG7及び13が求める社会の低炭素化、脱炭素化の動きは、IPCC*が2018年に公表した「1.5℃特別報告書」をうけ、世界規模で加速しています。社会インフラの低炭素・脱炭素化は特に重要なテーマであり、日々、地域や組織の垣根を超えたさまざまな挑戦が続いています。

* 国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動問題やその対策につき、科学的かつ多面的な見地から評価を行うことを目的として1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織。



2019年度、活動のハイライト

よりグリーンなファシリティを構築し、豊かな地球を次世代に託す。
調和ある快適な未来をつくるため、私たちは、「アフターコロナ」の世界も見据え、低・脱炭素化に取り組んでいます。

Highlight2020 Case02

▶ NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)がCASBEE-ウェルネスオフィス先行評価認証「Sランク」を取得

Highlight2020 Case03

▶ 太陽光発電を、日本全国へ普及させるためFグリーン電力による社会の脱炭素化への貢献

NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)がCASBEE-ウェルネスオフィス先行評価認証「Sランク」を取得



「アフターコロナ」で重要性が一層高まる、建物の環境認証

現在、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界規模でのパンデミックは、世界の社会・経済に大きな影響を及ぼしています。なかでも「ニューノーマル」に沿った新しいビジネスならびに日常生活様式の浸透は、活動拠点の個別分散化などを通じて世界各地で電力ひっ迫や都市部の環境汚染リスクを増す要因となっており、国連など各種機関からの注意喚起がなされています。

これらの結果、グローバルな潮流として、集合住宅や医療・福祉施設、教育施設といった、従来は先進的な低炭素・低負荷化が必ずしも浸透していなかった中・大規模建物の有り方に一石が投げられる一方で、オフィスビルや大規模商業施設のような環境性能で先行してきた建物についても、CASBEEやLEEDといった第三者認証への注目が急速に高まっています。

国内初となる、Sランク取得

NTTファシリティーズは2019年11月、研究開発オフィス、兼、試験検証施設である自社拠点「NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)」で、「CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証(CASBEE-WO)」の「Sランク」を取得しました。

「CASBEE-WO」は、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)が主催し、2019年5月より開始した認証制度です。建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価するツールで、環境性は勿論、安全性、快適性

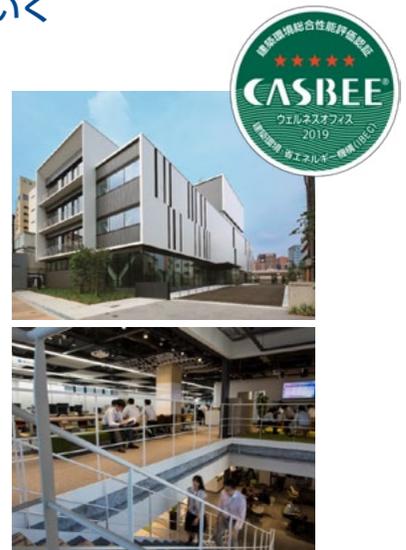
も総合的に評価するものです。新大橋ビルは、11月に国内初でSランクを取得した施設のうちの一つとなりました。

認証における総合的な評価のポイント(抜粋)

「当ビルは、省エネで快適な環境と安心安全という観点から、人と地球にやさしいオフィスを基本とし、実証実験型研究開発拠点として新しい価値を創造するよう、コラボレーション促進、多様なタスク対応、リラックス空間の提供を行っている。CASBEE新築Sランク相当、LEED-NCゴールド取得、BELS★★★★相当による高い環境性能に加え、ABW(Activity Based Working)の働き方に共通する7つのオフィスシーンにより、健康性と快適性を維持・増進するオフィスを実現している。」

新大橋ビルでの実証データを、社会に広げていく

新大橋ビルは、かねてより、環境性能と快適性能を具備した「オフィスのウェルネス」を検証する場として、さまざまな施策や技術を取り入れ、自社の日常業務からのフィードバックを蓄積しています。地球環境に配慮しつつ社会の安心安全を支えるファシリティづくり「Smart & Safety」は、NTTファシリティーズの長年のコーポレートスローガンであり、今回のCASBEE-WO認証取得を契機とし、ますます多様化し、進化する社会において、より先進的でサステナブルな街づくりをお客さまにご提供できるよう努めていきます。



NTTファシリティーズ イノベーションセンター(新大橋ビル)

Highlight2020 Case03

太陽光発電を、日本全国へ普及させるため Fグリーン電力による社会の脱炭素化への貢献

内外企業と共に、日本の脱炭素化に挑んだ歴史

NTTグループの太陽光発電導入は電電公社時代まで遡り、今日まで常に日本の事業用太陽光発電をリードしてきました。2000年の電力小売自由化開始以降はその歩を加速。なかでもNTTファシリティーズは、東京ガス株式会社及び大阪ガス株式会社と共に株式会社エネットを立ち上げエネルギービジネスに参入。2016年の電力小売全面自由化に伴い自らも小売電気事業を開始し、メガソーラー事業や太陽光発電設備管理事業で培ってきた技術力と小売電気事業のノウハウを活かし、付加価値の高いエネルギーソリューションの提案などを進めてきました。その結果生まれたのが、タイプ別電力小売り「Fグリーン電力」サービスです。

電気販売に関わる事業の歩み



太陽光発電を普及・浸透させるため、積極的に展開

Fグリーン電力は、オンサイト型とオフサイト型があります。オンサイト型は、お客さま敷地内の遊休地や建物屋根を借用して当社が太陽光発電設備を設置し、電力を自家消費して

頂くサービスです。お客さまの初期投資を抑えるメリットがあります。オフサイト型は、当社の太陽光発電所や再生可能エネルギー由来の証書を用い、既存の送配電網を活用して電力を提供するサービスです。敷地内に太陽光発電設備を設置できないお客さまでも、電力需給契約を切り替えるだけで利用できます。

これらの取り組みを通じてめざしてきたのは、誰もが安価に購入できるグリーン電力の提供です。太陽光発電による電力コストを、発電から消費までをトータルで捉えて低減していくポイントをおさえた2つのメニューを構築した結果、Fグリーン電力は、さらなる温室効果ガス削減に取り組むお客様やRE100などに即し自然エネルギー活用を加速されるお客さまなど、幅広いニーズでご利用いただけるサービスとなりました。

事業移管を経て、さらなる飛躍を

NTTグループでは、2019年、スマートエネルギー事業を推進する中核会社としてNTTアノードエナジー株式会社を設立し、関係会社の体制整備を開始しました。Fグリーン電力サービスも、2020年4月より同社に随時事業の移管を開始しました。

NTTファシリティーズは運用や保守フェーズへの参画の在り方を検証しており、引き続き、再生可能エネルギーの利用促進、分散型エネルギーを活用した地域のレジリエンス強化、地域産業の活性化に向け、NTTグループのエネルギー事業の一元的な推進を図っていきます。



人と地球のコミュニケーション

■ 環境負荷の全容

当社が地球環境に与えている影響を正しく知ることは、環境問題に貢献する企業グループとしてまず行うべき「第一歩の活動」といえます。NTTファシリティーズは、グループ規模で多面的な環境データの把握に努めています。

マテリアルバランス

| 2019年度マテリアルバランス

NTTファシリティーズグループは、マテリアルバランスの算出を通じ、資源・エネルギーの投入量と、これにより発生した温室効果ガスであるCO₂や、環境汚染をまねく廃棄物などの排出量を把握し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。

環境負荷の全体像をより詳しく把握するため集計範囲を見直し、2018年度の実績よりオフィスなどでの電力使用とそれに伴う温室効果ガス排出量の集計範囲を主要拠点から全社に拡大するなど、集計範囲をこれまで国内全社としていたものに海外拠点を加え拡大しました。

2019年度マテリアルバランス

NTTファシリティーズグループは、マテリアルバランスの算出を通じ、資源・エネルギーの投入量と、これにより発生した温室効果ガスであるCO₂や、環境汚染をまねく廃棄物などの排出量を把握し、その削減に取り組むことにより、環境負荷の低減に努めています。

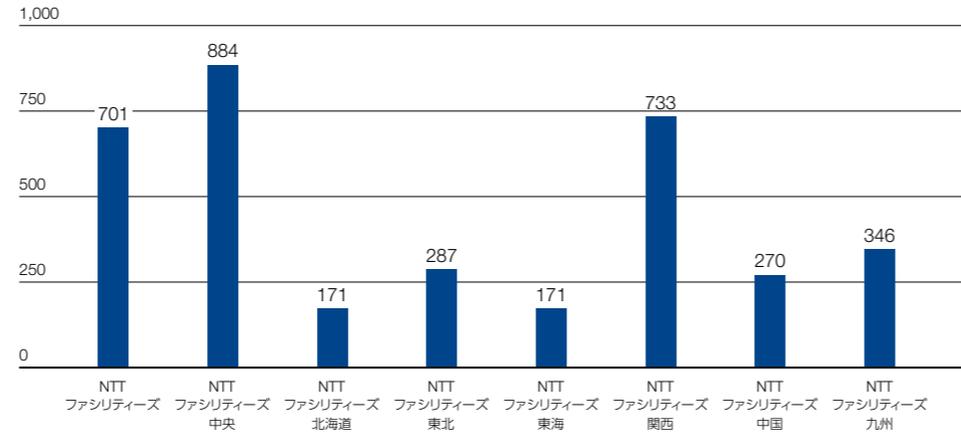


※1 小規模拠点の電力使用量に床面積での換算を使用するなど一部推計を含みます。

※2 主要組織が入居するビル(グランパークタワー、ユーネット、五橋、熱田、肥後橋、白島、データ博多駅前)のみの実績です。

会社別の事務用紙使用量

(単位:万枚(A4換算))



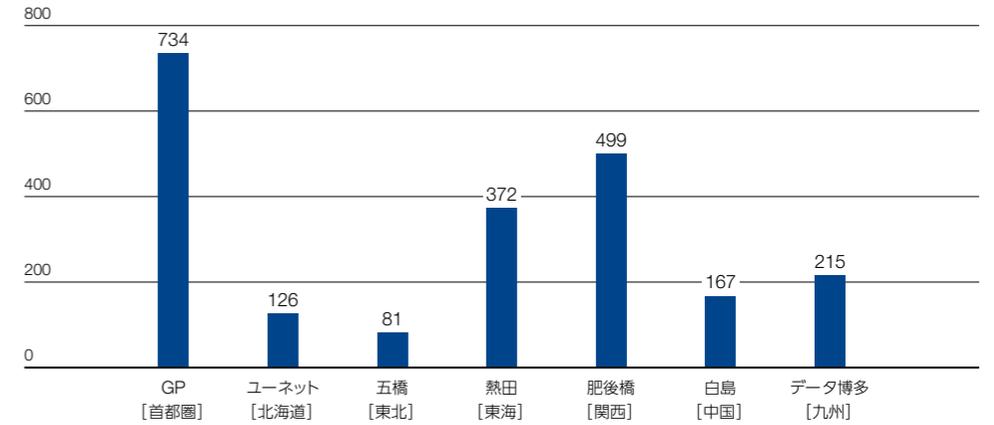
サイト別の水資源使用量

(単位: m³)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
GP[首都圏]	11,156	11,441	11,013	10,607	10,670
ユーネット[北海道]	3,926	4,037	4,401	4,659	5,548
五橋[東北]	8,159	6,674	6,586	5,395	5,116
熱田[東海]	3,614	3,244	2,809	2,702	2,586
肥後橋[関西]	4,383	2,948	3,910	3,464	4,070
白島[中国]	3,929	4,014	2,332	2,018	1,920
データ博多[九州]	1,279	1,148	1,146	1,324	1,239
合計	36,446	33,506	32,197	30,169	31,149

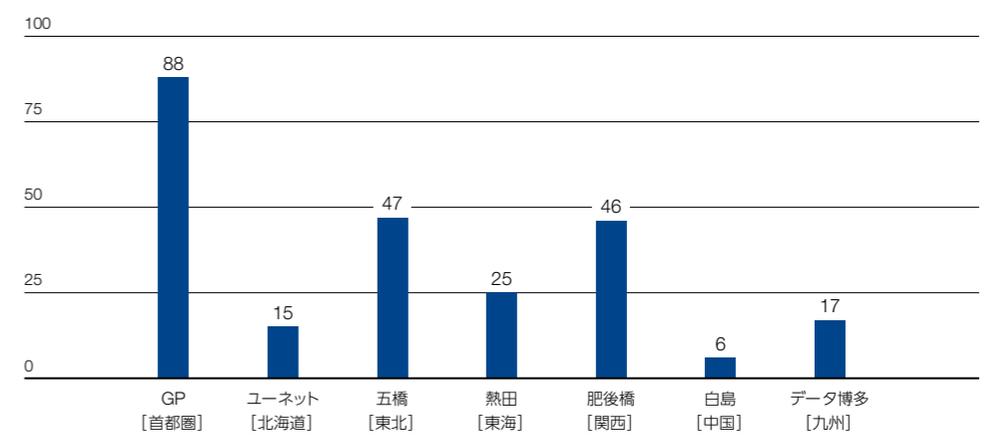
サイト別の電力使用によるCO₂排出量

(単位:t-CO₂)



サイト別の廃棄物排出量

(単位:t)



スコープ3を含めた計測結果

NTTファシリティーズグループでは、2013年度実績から、スコープ3の15のカテゴリ全について排出量を算定し公表しています。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.1)」に基づき実施しています。

スコープ3排出量の約半分をしめる「カテゴリ15」については、マンション電力供給サービス及び、32.7%を出資していた株式会社エネットの発電事業による排出量です。これに次いで排出量の大きい「カテゴリ11」については、販売したデータセンター用などの空調機器の使用による排出量です。

※ 株式会社エネットは、2019年5月よりNTTグループの連結子会社へ移行

スコープ3を含めた計測結果

(単位: 千t-CO₂)

スコープ1 (直接排出)	1.9
スコープ2 (エネルギー利用に伴う間接排出)	13.4
スコープ3 (バリューチェーンからの間接排出)	3,562
1 購入した製品・サービス	341.6
2 資本財	23.8
3 スコープ1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2.1
4 輸送、配送(上流)	0.1
5 事業から出る廃棄物	0.0
6 出張	4.9
7 雇用者の通勤	2.3
8 リース資産(上流)	0 ※1
9 輸送、配送(下流)	算定対象外 ※2
10 販売した製品の加工	0 ※3
11 販売した製品の使用	1,660
12 販売した製品の廃棄	1.5
13 リース資産(下流)	1.4
14 フランチャイズ	0 ※4
15 投資	1,524

※1 リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1またはスコープ2で算定済みのため、0としました。

※2 自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであることから、算定対象外としました。

※3 中間製品の加工を実施していないため、0としました。

※4 フランチャイズ事業を実施していないため、0としました。

2019年度の環境会計

NTTファシリティーズグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果(経済的効果と物質効果)の定量的な把握を行っています。

2019年度の投資額は前年と比較して減少傾向にあります。働き方改革とペーパーレス環境の整備を同時に進めていくためのWeb会議システムの更改などを実施してきました。また、温室効果ガス削減(主要7ビル電力使用量)については、一部の拠点で大規模耐震工事を実施したことに伴い、夜間・休日の電力使用があったため増加しています。今後も、環境活動の定量的な把握と分析によって効率的・効果的な環境経営の実現をめざします。

環境省ガイドライン分類	主な取り組み内容	投資		費用	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
(1)事業エリア内コスト		11,170	6,041	4,670	3,028 万円
公害防止コスト	—	0	0	0	0 万円
地球環境保全	低公害車への更改、LED照明の導入等	11,170	687	2,830	418 万円
資源循環	ペーパーレス会議用機器等導入費、オフィス廃棄物処理等	0	5,354	1,840	2,610 万円
(2)上・下流コスト	—	0	0	0	219 万円
(3)管理活動コスト	環境対策人件費、ISO14001維持運用費等	0	0	10,278	8,821 万円
(4)研究開発コスト	データセンター用空調機、HVDCシステム等の開発等	0	0	29,000	0 万円
(5)社会貢献コスト	環境ボランティア活動費等	0	0	319	310 万円
(6)環境損傷対応コスト	—	0	0	0	0 万円
合計		11,170	6,041	44,267	12,378 万円

環境保全効果

項目	2018年度	2019年度	削減量
事務用紙削減(A4換算使用枚数)	6,467	5,924	543 枚/人
温室効果ガス削減(主要7ビル電力使用量)	4.79	4.85	-0.1 百万kWh
再生可能エネルギー使用量	1.04	0.88	— 百万kWh
温室効果ガス削減(社用車)	1,424	1,313	111 t-CO ₂
オフィス廃棄物最終処分率(主要7ビル)	0.1%	0.1%	—

■ 2030年度末に向けた環境目標の推進

企業が自らの持つ力を最大限に発揮し、環境問題に貢献し続けるためには、長期的なビジョンと具体的な目標に即し活動を続ける仕組みづくりが重要です。

NTTグループでは、地球環境の未来像と、その実現に向けた環境活動を通じて私たちがどのような企業でありたいかを描き、それを「NTTグループ環境宣言」としてまとめるとともに、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた“道しるべ”として、2030年度までの環境活動の目標である「環境目標2030」を設定しています。

私たちNTTファシリティーズグループもNTTグループの一員として「環境目標2030」の実現に向け、具体的な取り組み目標を「アクションプログラム」として設定し、グループ全体で取り組んでいます。

3. 事業活動と生態系とのつながりを常に意識し、生物多様性を保全し生態系を未来につながる取り組みに貢献します。
4. ステークホルダーの皆さまとも協働し、自然資本や生物多様性の保全につながる環境保護活動を推進し、地域社会に貢献します。
5. 環境保護に関する法令や規制、ステークホルダーの皆さまとの取り決めなどを順守します。
6. 環境保護に関する方針や取り組み状況を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。
7. 環境マネジメントシステムの構築と運用により、環境パフォーマンスの向上と環境リスク低減の両立を図るとともに、内部監査や経営層によるレビューを通じて環境保護の取り組みを継続的に改善していきます。

環境保護基本理念と、長期環境目標の改定

| NTTファシリティーズグループ地球環境保護基本理念

NTTファシリティーズグループは、環境経営を実践し、全ての人が豊かに安心して暮らすことができる“人と地球が調和する持続可能な社会”の実現に貢献します。

私たちの環境テーマ：気候変動への緩和と適応、資源の循環、自然との共生

基本方針

1. ICT・エネルギー・建築の技術を最大限に発揮した環境ソリューションの開発と提供により、気候変動への緩和と適応に貢献します。
2. 効率的な資源やエネルギーの利用、資源循環に積極的に取り組み、持続可能な資源利用の達成に貢献します。

| 生物多様性保全の行動指針

NTTファシリティーズグループは、生物多様性に配慮した活動の推進に向け、その具体的な行動の基本を明示した「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。

生物多様性の保全に関する行動指針

NTTファシリティーズグループは、環境ビジネスを先導する企業として「生物多様性の保全」に向けた取り組みを、全社を挙げて推進していきます。

(1)基本方針

■ 事業活動を軸とした展開
あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性に関わりが深いことを認識し、国内外における事業活動の範囲とその影響を把握することにより、保全効果が認められる取り組みを継続的に推進します。

■ 社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず、広く生物多様性の保全に向けた取り組みを幅広いステークホルダーの皆さまとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

(2)取り組みの実行

・外部ステークホルダーとの連携による生物多様性保全状況の情報収集
・情報収集に基づく生物多様性保全の実行

(3)取り組みの点検、成果と課題の抽出等

実行状況やその結果を点検し、成果と課題を抽出する。課題を解決し、より良い取り組みとするために、手法や計画等を見直す。

NTTファシリティーズグループ環境目標

レジリエントで脱炭素化している未来へ

- 温室効果ガス排出量(SCOPE1、2)を2030年度までに40%以上削減します。^{※1}
 <KPI> 2013年度排出実績11,714t-CO₂ ⇒ 2030年度目標7,000t-CO₂
- 提供するソリューションの環境パフォーマンス向上により、気候変動の緩和と適応に貢献し続けます。
- ステークホルダーの皆さまとも連携し、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量削減に取り組みます。
- 再生可能エネルギーの利用の促進に貢献します。

資源が循環している未来へ

- 持続可能な資源利用を実践します。
- 自社オフィスから排出する産業廃棄物処理について、ゼロエミッション^{※2}を継続します。

自然と共生している未来へ

- 生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

※1 オフィスでの電力などのエネルギー使用及び社有車などによる燃油などの使用に起因する温室効果ガス排出量。基準年は2013年度。
 ※2 NTTファシリティーズグループでは「最終処分率1%以下」をゼロエミッションと定義しています。

社員教育・研修の実施

NTTファシリティーズグループでは、環境配慮に向けた理念や行動指針の浸透を図り、「環境保護推進アクションプログラム」の定める活動目標を達成するため、社員を対象とした環境教育・研修に力を入れています。主な内容としては、ISO14001のPDCAに基づき実施する全社員研修(eラーニングにより実施)、新入社員から経営層までの各階層別に育成部門が実施する研修などがあります。これらを通じて、社員一人ひとりが環境問題を自らのものにとらえ、行動に結びつくよう環境意識の醸成に努めています。

環境保護推進アクションプログラム

CSR委員会で決定する「環境保護推進アクションプログラム」では、事業活動にともなう環境負荷の低減と、当社グループの環境・エネルギー事業により、社会全体の環境負荷低減に貢献するため、対策項目ごとの活動内容と目標を設定しています。これらのプログラムの実施を通じ、中長期的な視野に立った環境配慮経営を全ての職場に徹底しています。JCMクレジットを環境省から取得する予定です。

環境保護推進アクションプログラムの目標及び実績

環境保護推進アクションプログラム							
対策項目			2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2030年度 目標
低炭素社会の実現	温室効果ガス排出量の削減	オフィス電力使用による温室効果ガス排出量	7,519t-CO ₂	6,331t-CO ₂	6,003t-CO ₂	5,763t-CO ₂	7,000t-CO ₂ 以下
		社用車使用による温室効果ガス排出量	1,672t-CO ₂	1,543t-CO ₂	1,424t-CO ₂	1,314t-CO ₂	
循環型社会の形成	オフィス内排出廃棄物最終処分率		0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
	事務用紙使用量の削減		7,161枚/人	6,668枚/人	6,525枚/人	5,924枚/人	5,000枚/人
生物多様性の保全			事業活動と生物多様性との共生・社会貢献としての自然環境保護1件/年				同左
EMSの構築と運用			・法規制順守 →産業廃棄物の適正処理(自社資産) →中間処理委託状況現地確認 本社・中央・各地域会社で年1回以上実施 ・環境教育の実施 ・事業と一体のEMS運用				同左
環境保護社会活動への参画と支援	社会貢献ボランティア活動の実施(本社・F中央、他6地域社会)		各地域とも2回以上参加 延参加人数: 759名	同左 延参加人数: 1,138名	同左 延参加人数: 996名	同左 延参加人数: 1,005名	同左
	市町村等イベント参加: 各地域2回以上 自主的プログラム実施: 各地域1回以上		各地域で自主的プログラム実施 延参加人数: 1,962名	同左 延参加人数: 2,099名	同左 延参加人数: 1,567名	同左 延参加人数: 1,193名	同左
	CSR報告書発行		年1回発行	同左	同左	同左	同左
グリーン購入等の推進			グリーン購入の推進				同左
環境・エネルギー事業の推進			環境ソリューションの提供				同左

■ 環境マネジメント体制の強化

NTTファシリティーズは、環境ビジネスを先導する企業として「環境テーマ」及び「環境アクションプログラム」が掲げる環境目標の実現に向け、環境マネジメント体制の維持・強化を続け、環境負荷や環境リスクの低減など、環境問題の防止と解決に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメントの仕組み

環境保護推進体制

NTTファシリティーズでは、地域会社7社と合同で環境負荷や環境リスクの低減などに向けた取り組みの実効性を高め、かつ効果的に活動を推進していくため、CSR担当副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しています。

委員会では、NTTファシリティーズグループ地球環境保護基本理念・基本方針の策定・見直しや環境負荷低減活動などの年度別目標を明示した「環境保護推進アクションプログラム」を策定するとともに、活動の進捗状況把握を行い、継続的・発展的な活動内容を決定し、取り組みの推進につなげています。

ISO14001 認証取得による環境マネジメント

本社と地域会社(7社)でそれぞれISO14001の認証を取得しておりましたが、マネジメント強化を目的に2012年12月に認証統合を実施しました。「環境保護推進アクションプログラム」の各施策についても環境ISOの手法を活用し、取り組みの充実・発展に向け取り組んでいます。また、2019年度末における当社グループの社員カバー率(役員・社員・契約社員)は63.9%となっています。

ISO14001 認証取得状況

	登録組織	登録事業所	登録日
本社・ 地域会社	NTTファシリティーズ	本社 北海道支店 東北支店 東海支店 関西事業本部 中国支店 九州支店 NTTファシリティーズ中央 NTTファシリティーズ北海道 NTTファシリティーズ東北 NTTファシリティーズ東海 NTTファシリティーズ関西 NTTファシリティーズ中国 NTTファシリティーズ九州 ※県域支店を除く	登録日：2000年12月28日 登録番号：JQA-EM1245
グループ会社	NTTファシリティーズ エンジニアリング	全社取得	登録日：2004年12月15日 登録番号：EC04J0377
	日本メックス	首都圏及び一部支店	登録日：2004年1月16日 登録番号：JQA-EM3696

■ 環境リスク対策の徹底

NTTファシリティーズグループでは、温室効果ガスの排出抑制や有害物質の適正な管理、その他環境関連の法令遵守などを「環境リスク項目」として重視し、取引先も交えた取り組みを推進しています。

環境法規制順守状況

| NTTグループのPCB・アスベスト対策

NTTグループが保有する有害物質のPCB(ポリ塩化ビフェニル)については、法令などにに基づき適正に保管・管理し、国が主導する処理施設において無害化処理を進めています。建物に使用されてきたアスベスト対策については、机上調査、成分分析調査などによりアスベストの含有有無を把握して対象箇所を特定の上、適切な管理を行っています。管理対象箇所においては空気環境測定により浮遊するアスベストの環境把握を行い、適正な管理を行うとともに、対策の優先度に応じた計画的な除去などの措置対策を推進しています。

NTTファシリティーズグループは、運用を請け負っているNTTグループ所有のファシリティの適正な管理を徹底し、これらの対策推進に寄与しています。



PCB含有機器類の適正保管・点検状況



PCB含有機器の無害化処理に向けた搬出作業

環境リスクに関するガイドラインの徹底

| 省エネ性能ガイドライン

NTTグループが排出する温室効果ガス(CO₂)排出量の90%以上は通信設備やオフィスの電力使用にともなうものです。これを効果的に削減するためには、NTTグループが導入する装置に対して、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。そこで、NTTグループ主要8社では、社内使用するルータ・サーバなどのICT装置の開発・調達に当たっての基本的な考え方や装置別の目標値を「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」として決めました。

NTTグループは本ガイドラインに基づき、社内使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネルギー性能(以下、省エネ性能)を考慮した装置の開発・調達を行います。本ガイドラインを制定するに当たっては、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会の定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を参考にしています。

NTTファシリティーズグループでは、「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」を適用して、2010年5月より、運用を開始しました。運用に当たって、関係組織にキャラバンを実施しました。

また、グリーン調達ガイドライン<追補版>を改訂し、省エネ性能ガイドラインに準拠した調達を行っています。購入サプライヤに対しては、本社ホームページから周知を実施しています。対象製品の拡大に対して、NTT持株会社主催の「省エネ性能標準評価法WG」に参画し、情報収集及び社内周知を実施しています。

| グリーン調達ガイドライン

製造部門を持たないNTTファシリティーズでは、取り扱う製品は全て外部から調達しています。これまでも、調達の際には、NTTグループ主要8社で制定した「NTTグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、「環境の配慮が行き届いた会社」の「環境影響に配慮した製品」を選定してきましたが、2014年3月に「NTTファシリティーズ グリーン調達ガイドライン」を独自に制定しました。

ガイドラインでは、サプライヤの皆さまの取り組みとして

- ① 環境方針の作成
- ② 環境マネジメントシステムの構築
- ③ 製品アセスメントの実施

を求めているほか、調達する製品への有害物の使用抑制やリサイクルに適した材料の採用など、具体的な要求事項をまとめた「プラスチック材料の統一/選定ガイドライン」「有害物の使用抑制ガイドライン」「プラスチック材料名の表示ガイドライン」「省エネルギーガイドライン」を内包しています。また、サプライヤ自体の評価についても規定しています。

今後も、サプライヤの皆さまと共に継続して環境保護に貢献していくために、定着化の推進についても関連部門と共に取り組みながら、環境への配慮が行き届いたサプライヤの開拓、環境に配慮した製品の調達に努めていきます。なお、2011年度以降、主要サプライヤは、ISO14001の認証を取得しています。

| グリーンR&Dガイドライン

企業は通常の事業活動を通じてさまざまな面から環境に負荷を与えており、めざすべき持続可能な社会の構築に向けて、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策、大気環境対策、水・土壌・地盤環境対策、化学物質対策、自然環境の保全などの環境対策を実施していく必要があります。創意工夫を凝らしつつ、事業内容などに照らして適切で効果的・効率的

な地球温暖化対策や生物多様性の保全などを自主的かつ積極的に実施することや、提供する製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷の低減などの実施を求められています。NTTでは、NTTグループ各社の事業にともなう環境負荷の低減を進めるとともに、研究開発を行う際にどのような観点で環境に配慮すべきかという指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を制定しています。

NTTファシリティーズグループにおいても、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を制定し、研究開発の成果であるサービス・システム・装置などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷の低減を実行するために、有害物の不使用や長寿命化、運用時の省エネルギー化の工夫といった具体的な配慮事項を定めています。

研究開発の開始時から完成時における環境配慮事項を客観的な評価が行われるようアセスメントシートを活用することで環境への配慮を行っています。

| 低公害車導入ガイドライン

社用車使用に起因するCO₂の排出量削減に向けて「低公害車導入ガイドライン」を設けています。これは、「2030年度に向けた環境の取り組み」における当社グループによる年間CO₂排出量削減にともない、社用車使用に起因するCO₂排出量の削減をめざすための措置です。

● 対象車両

NTTファシリティーズ及び地域会社(7社)が使用している全社用車(特殊車両除く)

● 車種選定

車種選定は特殊車両を除き、次に挙げる低公害車の順で検討する

1. 電気自動車
2. ハイブリッド自動車
3. その他自動車は、低燃費かつ低排出ガス認定車*

* 改正省エネ法による重量車(トラック、バスなど)のトップランナー基準(2015年度目標)、乗用車・小型バス・小型貨物車の新燃費基準(2015年度目標)達成車、または、2010年度基準+10%以上達成車とする。

■ 自社の環境負荷の削減

NTTファシリティーズでは、環境ソリューションの提供を通じた社会の環境負荷低減への貢献と共に、「環境保護推進アクションプログラム」に基づき自社の環境負荷低減についても積極的に取り組んでいます。

主な管理項目の成果

| 3Rの推進

<事務用紙の削減>

主要オフィスの全会議室にプロジェクタを設置、打合せスペースに大型モニター付端末を配備するなど打合せや会議のペーパーレス化を推進し、2019年度の事務用紙使用量(A4用紙換算)は前年度より約1.8百万枚削減の39.3百万枚となり、一人当たりの使用枚数についても目標を達成することができました。

1人当たりの事務用紙使用量



| 温暖化防止

<オフィス電力使用量の削減>

省エネ機器の導入やクールビズなどの省エネ活動を継続したほか、再生可能エネルギーの利用拡大にも取り組みました。自社ビルである新大橋ビル(NTTファシリティーズイノベーションセンター)の電力を2017年度よりエネット社が提供する再生可能エネルギー由来のCO₂排出のない電力に切り替えています。

これらの取り組みにより、2019年度の温室効果ガスの排出量は約240t-CO₂減少しました。また、電力使用量そのものも2018年度比で約10万kWh削減し着実に省エネ活動の成果が出ています。

国内オフィスでの電力使用による温室効果ガス排出量

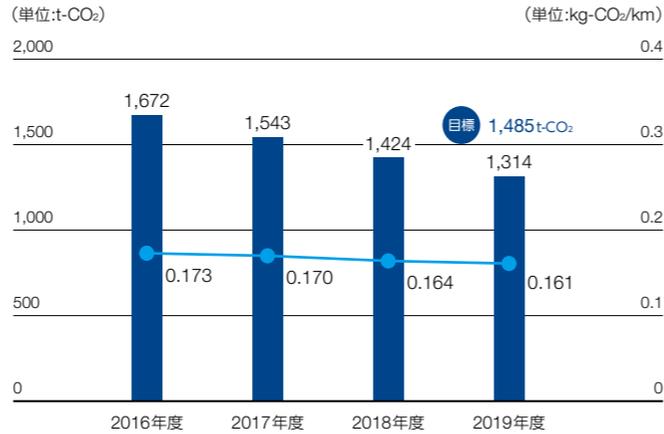


<社用車燃料使用量の削減>

エコドライブの継続実践に加え自社で定めた「低公害車導入ガイドライン」に基づき、移動電源車といった特殊用途車や使用環境などにより車両仕様に制限がある場合を除き、電気自動車やハイブリッド車、クリーンディーゼル車などの次世代自動車や低公害車への切り替えをすすめています。2019年度末現在、社用車の80.4%が次世代自動車を含む低公害車となりました。

こうした取り組みにより、2019年度の社用車の走行による温室効果ガス排出量は1,314 t-CO₂と前年度より7.7%の削減となり目標を達成しました。

社用車走行による温室効果ガス排出量



次世代自動車の保有台数

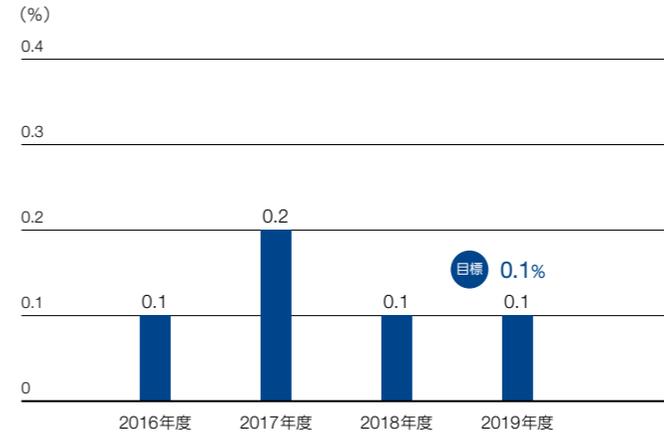
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電気自動車	5	5	3	3
プラグインハイブリッド車	1	1	2	4
ハイブリッド車	134	139	151	162
クリーンディーゼル車	100	120	131	129
天然ガス自動車	0	0	0	0

| 廃棄物対策

<オフィス内排出廃棄物の削減>

2019年度の最終処分率は0.1%となり目標を達成しました。引き続き、排出量削減とリサイクル推進による処分率の低減に取り組んでいきます。

国内主要オフィスで排出したオフィス廃棄物の最終処分率



■ 製品・サービスを通じた貢献

低炭素で省資源な社会を実現するため、企業には、自社の環境負荷の削減に加えて、環境性能に優れた製品・サービスをお客さまに提供することも期待されています。NTTファシリティーズグループは、自社のグリーン化に加えて製品・サービスのグリーン化を積極的に推進し、環境にやさしい社会づくりへの幅広い貢献の在り方を模索しています。

低・脱炭素社会を推進する製品・サービス

| メガソーラー発電事業の取り組み状況

私たちは、企業、自治体の太陽光発電システムの導入を企画・設計から構築・運用までトータルでサポートしています。また、国が推進する自然エネルギー普及・拡大や社会全体の環境負荷低減への貢献、太陽光発電に関する一層のノウハウの獲得・蓄積を目的として発電事業に取り組んでいます。

自然エネルギーである太陽光を利用して発電することで、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料の消費を削減することができ、燃料の燃焼で生じるCO₂の排出量の削減に貢献しています。

現在までに、全国1,415カ所、839MW以上の太陽光発電システムの構築に携わりました。また、発電事業者として自社メガソーラー発電所を88カ所(324MW)構築・運営することで、環境に配慮した社会づくりをリードしています。(構築実績：2020年3月期末)

| 損害保険付き保守サービスの開発

太陽光発電事業の安定化に貢献するさらなる取り組みとして、保安規程に準拠した点検や設備の遠隔監視、故障駆け付け・発電診断など、お客さまの要望に応じた総合的な保守サービスを提供してきました。これに加え、2017年1月からは「損害保険付き太陽光発

電所保守サービス」もスタートさせました。故障駆け付けから復旧、保険請求に至るまで、故障発生時の対応を一元化することで発電事業者の手間を省き、故障修理の迅速化による売電損失の削減が見込めます。

| 太陽光発電 O&Mサービスの推進

2012年7月にスタートしたFIT制度を機に、日本でも太陽光発電事業へとさまざまな事業者が参入し、現在、国内には規模の大小を問わず数多くの発電所が稼働しています。太陽光発電は水力や火力、風力発電に比べてメンテナンスが容易であることも普及を後押ししましたが、決して「メンテナンスフリー」ではありません。加えてFIT制度を活用した太陽光発電事業では、20年以上の長期にわたる安定的な稼働が重要となります。稼働年数を経た発電所も年々増加する現在、その運用(オペレーション)と保守(メンテナンス)を行い、安定した電量を確保するための「オペレーションメンテナンス(O&M)サービス」へと社会の関心が高まっています。

NTTファシリティーズは、日本全国のさまざまな設置環境や運用状況に対応して実施している、太陽光発電所のO&Mで培われた豊富な知見を活用し、定期メンテナンス、常時監視/駆け付け対応及び発電量評価という太陽光発電のメンテナンスに必要な3要素を全て満たす総合的なサービスを提供しています。まず定期メンテナンスは、北海道から九州に広がる420カ所の太陽光発電所で、自社社員による保守体制を構築し、設置環境に対応した設備特性の把握や、効率的な情報分析・共有などを徹底し、信頼性の高いメンテナンスサービスを構築しています。常時監視/駆け付け対応サービスでは、IoTを先取りしたメンテナンス業務のモデルサイクルを構築。主要な設備に取りつけられた数多くのセンサーからのデータや、全国260カ所以上の保守拠点から集められた定期点検結果と故障事例をFOC(ファシリティーズオペレーションセンター)で一元的に管理し、24時間365日のリアルタイム監視を行っています。発電量評価では、太陽光発電実証サイトFソーラーリサーチパークや全国に構築された自社の太陽光発電所で、経年変化も含めたきめ細かい発電特性評価を継続した結果

として蓄積してきたデータをもとに、お客さまの発電所の現状把握は勿論、今後の状態変化に対してもプロアクティブに対応することができます。

NTTファシリティーズは、太陽光発電設備のスペシャリストとして、今後はビッグデータに基づいたIoT維持管理モデルサイクルを一層強化し、社会の持続可能性へと貢献する太陽光発電所のO&Mサービスの強化を引き続き推進します。



太陽光発電所における定期メンテナンスの様子

24時間365日、太陽光発電所をリアルタイム監視するFOC

脱炭素社会の実現をさらに加速する先進的な研究への参画

再生可能エネルギーの利用促進に向けたバーチャルパワープラントの可能性

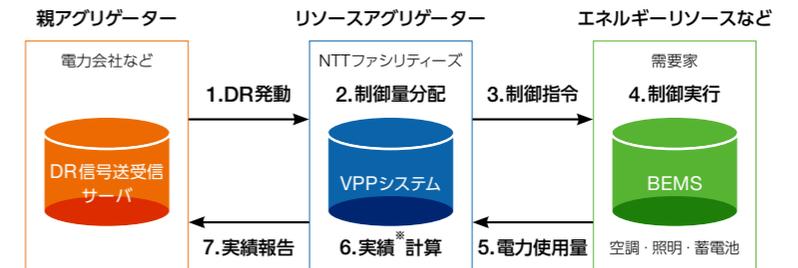
地球温暖化対策として、世界各地では再生可能エネルギーの利用促進が図られています。しかし太陽光・風力・水力などに象徴される再生可能エネルギーは性格上、出力の安定性に課題があります。この克服に向け蓄電技術の開発とならび重要となるのが、各地に分散するこれらエネルギーリソースを統合制御し電力の有効活用を実現することで発電所と同等の機能を提供する「バーチャルパワープラント(VPP)」であると、NTTファシリティーズは考えています。

官民連携事業に参画し、エネルギー管理技術を高める

NTTファシリティーズは、2016年より経済産業省が実施している「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業(VPP実証)」に参画しています。

具体的には、需要家と系統運用者をつなぐ「リソースアグリゲーター」としてVPPシステムを構築し、需要家の負荷を制御するディマンドレスポンス(DR)や、蓄電池を含むエネルギーリソースの細かい制御に向けた動作検証を担当しています。これらの取り組みにはNTTファシリティーズがSmart & Safetyのスローガンのもと、長年にわたり取り組んできた事業ノウハウが大いに発揮されており、同事業への参画を通じ日本の脱炭素化を推進するエネルギー管理技術の蓄積へと意欲的に挑戦しています。

バーチャルパワープラント(VPP)を活用したディマンドレスポンス(DR)制御の仕組み



※ベースライン-電力使用量

METRON社のソリューションを日本市場で展開

METRON社は、2013年に設立されたフランスのベンチャー企業です。同社が開発した、AIとビッグデータを活用した産業施設向けのエネルギー最適化ソリューション「METRON-EVA Factory」は世界的に注目を集め、現在、欧州、米州、アジアへとサービス提供エリアが拡大を続けています。NTTグループは、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズによる同社への資金提供のもと、NTTファシリティーズによる同社ソリューションの日本市場への展開を実施し、日本の産業インフラのイノベーションを推進すると同時に、NTTグループによる産業施設向けエネルギー管理事業及びスマートエネルギー事業の強化へとつなげていきます。

和歌山県新宮市における木質バイオマス発電事業の共同実施について

NTTファシリティーズは2019年4月、株式会社モリショウ、TJグループホールディングス株式会社及び前田商行株式会社と共に、フォレストエナジー株式会社が和歌山県新宮市において推進する地元の木材資源を燃料とした木質バイオマス発電事業「新宮プラント」に参画しました。

2020年12月の商業運転開始をめざす同プラントは、年間約2万トンの原木を紀南地域から集材して、約1,800kWの電気(約3,900世帯分)及び約3,800kWの熱を供給する予定です。バイオマス資源を100%使用したバイオマス発電所を通じて、地域で未利用になっている木質資源に適切な価値をつけることで地域経済の活性化を図ると同時に森林の健全な再生・成長を支援します。

同プラントにはオーストリアSyncraft Engineering社のガス化発電設備を4台設置します。同製品は発電効率が29%、総合エネルギー効率が約85%と高く、樹皮を含む原木を丸ごと燃料として使用できることならびに安定した稼働実績を有することから、近年オーストリアを中心に実績を伸ばしています。NTTファシリティーズは、グローバルに事業展開するファシリティのスペシャリストとして同プロジェクトの円滑な稼働へと貢献し、私たちの使命である「Smart & Safety で持続可能な社会の実現に貢献」へと挑戦していきます。

快適性を考慮したZEBの実現

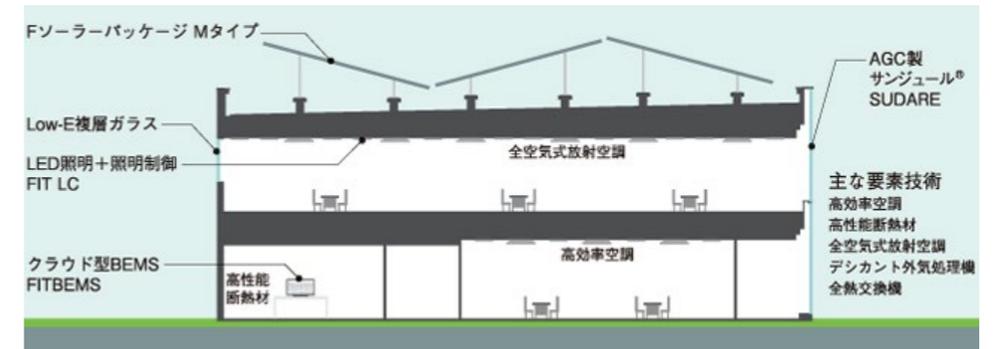
社会の低炭素化を推進するため、先進的な技術の導入促進に向けた官民連携が、日本においても活発化しています。建物の運用段階での一次エネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用をとおして削減し、限りなくゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)」もその一つであり、各地の大規模施設などを中心に取り組みが進みつつあります。特に近年は、ZEBであっても、施設利用者の求める快適性や機能性と両立させることが求められ、その実現に多岐にわたる工夫が凝らされてます。

例えばロイヤルホームセンター足立鹿浜店は、NTTファシリティーズがZEB監修と補助金申請代行を担当し、2017年度経済産業省「ZEB化実証事業」に採択されました。省エネ

ギーソリューション「FIT LC」と人検知カメラによる照明・空調・換気の連動制御システムなどにより、ZEB Ready(64%の省エネルギー)を実現させるものです。売場のように天井が高い場合、人感センサーでは検知が困難ですが、エリアごとに人の利用状況を把握できる人検知カメラを照明・空調・換気の制御に活用することで最適な制御が可能となり、省エネが実現できます。また旭硝子(現AGC)鹿島工場本事務所棟は、NTTファシリティーズがZEBの基本設計・監修を行い、2017年度環境省「ZEB実証事業」の補助金申請代行を担当しました。一般的にZEBをめざす場合、窓からの日射は庇やブラインドなどで抑制・制御します。しかし同棟では、東側一面に庇やブラインドを設けず、同社製ガラス一体型の太陽電池モジュール「サンジュール® SUDARE」を用いて日射を遮蔽し、創エネルギーに貢献するファサードとした意欲的な計画としています。この計画による開放的な空間の創出と空調機からの送風が直接人にあたらない放射空調の採用を大きな特徴として、人に優しく快適な環境を構築しています。

社会のさまざまなファシリティのZEB浸透をめざす、機能性と快適性の検証は、取引先・パートナー企業とも連携しつつ、日々積極的に続けられています。例えば総合設備会社ダイ

快適性を加味したZEBの例 AGC鹿島工場 本事務所棟の場合



ガラス一体型の太陽電池モジュールであり、一定の遮光効果を持つAGC製「サンジュール® SUDARE」とNTTファシリティーズのFソーラーパッケージMタイプ(太陽光発電)を用いて積極的に自然エネルギーを活用。上記の省エネ施策と合わせZEB(115%)を実現する計画としている

ダンとの継続的な協同事例として、2016年4月に同社のZEB実証研究棟を兼ねたオフィス「エネフィス九州」を設計・施工。国内での要件定義の黎明期にあってZEB Ready相当を実現した同オフィスでは環境性能と快適性能とのより高いレベルでの連携に留まらず、事業継続を実現する強靱性(レジリエンス)やイニシャル及びランニングコストを低減させる経済性なども検証されました。その成果は同社が2019年5月に完成させた「エネフィス四国」へと活かされ、同オフィスは創エネを含む一次エネルギー消費量の削減率が101%となるZEBとしてだけでなく、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)Sランク(新築)を取得した環境負荷の低いオフィスとして、かつ、先進のIoT及びクラウド技術による快適性と経済性、強靱性を兼ね備えたオフィスとして、高い関心を集めています。



「ダイダン四国支店『エネフィス四国』」
©株式会社エスエス大阪支店

次世代農業エキスポ2018への、太陽光利用型植物工場の出展

NTTファシリティーズは現在、新ビジネス推進室を中心に、新たな事業創出に向けて農業ビジネスに着目。さまざまなフィージビリティスタディを実施しています。その中の一つが太陽光利用型植物工場プロジェクトです。太陽光発電及びファシリティ構築の専門家としてのノウハウを活かす同プロジェクトは、スマート技術を生かした統合環境制御システムと低コストで高強度な農業ハウス設計を組み合わせ、その運用に作物特性を加味した再生可能エネルギーを活用するものです。農家及び農業法人の経営向上に貢献が期待される同プロジェクトの実証研究の成果は2018年10月に開催された次世代農業エキスポ2018の

NTTブースで公開され、多くの来訪者から活発な質問を頂きました。エキスポでのフィードバックも踏まえ、同プロジェクトは引き続き製品化への検証を重ねていきます。



次世代農業エキスポのブースの様子

「PV2019 太陽光発電展示会&フォーラム」への出展

「PV Japan」は、太陽電池、太陽光発電システム、材料、機器など太陽光発電に関するあらゆる製品・技術・サービス・情報が一堂に集まる国際展示会を2008年より毎年開催しており、2019年は7月10日～12日の3日間、「PV2019 太陽光発電展示会&フォーラム」がパシフィコ横浜にて開催されました。NTTファシリティーズも太陽光及びスマートエネルギー事業のリーディングカンパニーとして、同展示会に出展しました。

展示会では、太陽光発電やスマートエネルギー関連のソリューションを展示する一方、当社スマートエネルギー部長による講演を実施。スマートエネルギー事業を通じた脱炭素社会への貢献の方法につき各種ソリューション群を交えて紹介しました。

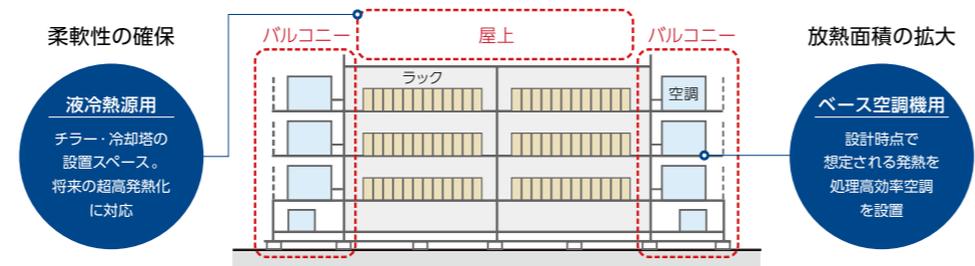
「Fデータセンター」を通じた貢献

クラウドサービスの普及などを通じデータセンターが社会に浸透を続ける現在、それらの環境負荷を低減することは大きなインパクトを持つようになりました。NTTファシリティーズグループでは、お客さまに提供する「Fデータセンター」においてグリーン化を多面的に推進しています。

データセンターの電力削減 冷却技術の変化に対応する設計プラン

ネットワーク社会を支えるICT機器は、その性格上、高い電力消費を要します。データセンターは、それらを集中管理することで社会全体のエネルギー効率を改善する役割も担っています。一方、演算性能の強化に加え、クラウド上でのシステム開発やAI技術の活用など、ICT機器の電力消費量は顕著な増加を続けており、データセンターの面積当たり発熱量(発熱密度)増大が、グローバルな社会課題となっています。

データセンターを長期間にわたり効率的に運用するため、将来を見越した設備設計が重要であると、私たちNTTファシリティーズは考えています。特に冷却設備には、さらなる発熱密度の増大へと柔軟に対応できる工夫が大切です。これを踏まえ、私たちは現在、屋外の冷却設備(空調設備)をサーバフロアのバルコニーに配置することで、屋上スペースを今後の設備拡張へと保持しておくという、新たな設計コンセプトを提案しています。



屋内での冷却設備においても、先進的な技術の採用が検討されています。「液冷」の活用もその一つです。従来のICT機器の冷却は冷気を活用した「空冷」が主流ですが、これを液体に置き換えることで冷却効率を大きく改善する仕組みへと、関心が高まっています。液冷システムは開発途上の技術であり、またその積極活用には設備構成ひいてはフロアレイアウトに変更を要するため、私たちは現在、データセンターの規模や用途も踏まえた空調方式の構成など、最適な利用方法の検証を続けています。

大規模データセンターの低炭素化

日本国内でニーズが高まる、大規模データセンターに適した冷却設備

日本では、大規模クラウド事業者のデータセンター需要が2017年～2022年で年間平均成長率20%ともいわれる程、急成長しています。この結果、これまでの日本市場の要求とは異なるグローバル仕様の超大型データセンターへと、設備仕様の対応が急がれています。施設の屋上などに設置される空調設備「チラー」はその代表といえます。具体的には、従来の空冷チラーの多くは事務所や商業施設向けのもののため、冷水の送水温度が7℃から15℃程度で効率よく運転されます。一方で大規模データセンターが最も効率的に稼働する送水温度は20℃であり、大きな乖離がありました。

世界トップメーカーのノウハウを日本へ

NTTファシリティーズは、オイルフリーチラー世界トップシェアのカナダSMARDT社と事業提携し、同社の大規模データセンター向け製品「SMARDT TA Class」の日本国内における独占販売店契約を締結しました。まずは首都圏及び大阪の超大型データセンターを皮切りに、2019年5月8日より同製品の販売及び保守サービスの提供を開始し、データセンター事業者の低炭素化ひいてはランニングコスト低減に貢献します。なお同ラインアップは当社のデータセンターサービス「Fデータセンター」設備にも積極的な導入を開始しており、サーバールームの空調機器との組み合わせなどによりさらなる低炭素化を検証する予定です。

| 水を活用した冷却で、消費電力を大幅に削減する

間接蒸発冷却式空調システムの提供

データセンターでは、サーバなどのICT装置を冷却するための空調システムの消費電力が非常に大きく、全体の4割程度を占めると言われています。今後も社会の情報化の進展が予期されるなかで、空調システムの省エネ化の要望はますます高まっています。このような背景の中、欧米を中心に、大規模データセンター向けに注目を集めているのが、「間接蒸発冷却式空調システム」です。

この冷却方式の最大の特長は、水を使った冷却により、非常に高い省エネ性能を実現できることにあります。具体的には、熱交換器の表面に外気送風と水噴霧を行うことで気化熱によって冷却する「ウェットモード」を基本とし、年間を通じて外気や水の気化熱を活用した冷却を行います。これにより、主に電力を用いて冷却を行っていた従来型の空調システムと比較し、60%もの消費電力削減を実現します。

NTTファシリティーズは、間接蒸発冷却式空調システムでトップシェアを持つMunters Group Business Area Data Centers社及びその日本法人であるムンタース株式会社と事業提携し、日本のデータセンター市場向けに間接蒸発冷却式空調機「Munters DCiE」の提供を開始しました。同製品の提供に際しては、実際のデータセンターをモデルにした詳細な試設計を行うことで建物全体でのエネルギーコストのシミュレーションを行うとともに、日本のデータセンターの特性に合わせたカスタマイズ製品をムンタース社と共同開発することで、日本市場への適合性を高めています。

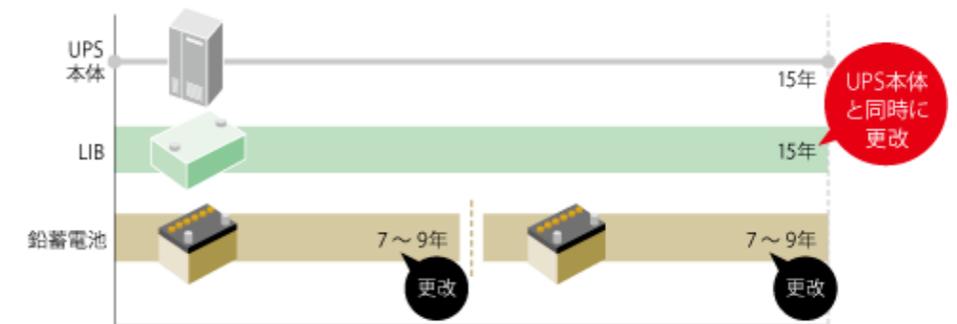
NTTファシリティーズは、建物設計と一体となった当社ならではの設備設計・製品企画により、これからも環境にやさしい情報化社会の実現に貢献していきます。

| リチウムイオン電池搭載UPSの積極開発

データセンターにおいて、サーバールーム及び空調設備のスペース確保は、不断の課題といえます。近年は特にサーバールームの高密度化の傾向が加速しており、その解決策の一つとして、UPSへのリチウムイオン電池(LIB)活用が注目されています。

LIBは従来型の鉛蓄電池に比べ、設置スペースを半減させることができます。また軽量であるため床荷重などの建物負荷を軽減できることに加え、搬入・据え付けも容易です。また鉛蓄電池よりイニシャルコストは高いものの長寿命であり、近年電気自動車など利用範囲が拡大していることをうけ単価も下落傾向が続いています。運用面でもLIBはBMU(バッテリーマネジメントユニット)を介して温度や電圧、電流、残容量などを常時計測・監視できるという運用面のメリットもあります。

LIBには消防法や建築基準法などにより安全な設置・運用への規則が設けられていますが、NTTファシリティーズはファシリティの専門家として2006年に無線基地向けのLIBを開発して以降、データセンターも含め数多いLIB搭載UPSシステムの導入実績を有しています。導入に際しては国内外の複数メーカーの技術検証・評価を行った上で、独自の基準による安全性確認試験や寿命試験を実施し、15年間の運用に耐えられるシステムを提案している点もポイントです。引き続き、ライフサイクルコスト低減の検討や法規制への対応、建物設計への反映、運用面の体系化などの蓄積されたノウハウを最大限に活用し、データセンターへのLIB採用を推進していきます。



耐用年数の比較

| 第11回データセンター展への出展

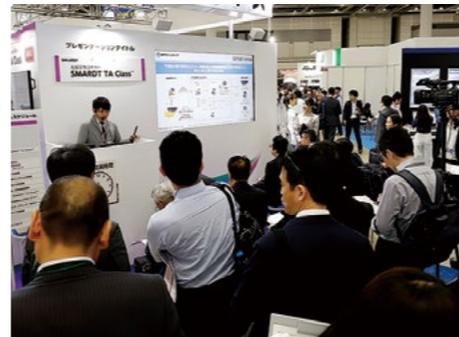
NTTファシリティーズは、東京ビッグサイトで2019年5月8～10日に開催されたJapan IT Week第11回データセンター展に出展しました。

Japan IT Weekは、データセンター展、AI・業務自動化展、情報セキュリティEXPOなど11のICT専門展から構成される日本最大のICT展示会です。今回は66,000人以上が来場し、約1,400社が出展しています。

その中でデータセンター展は、電源・空調・ラックをはじめ、運用管理、防災・セキュリティシステムなどの最新の技術や製品が一堂に会する展示会です。さまざまな業種から来訪者が集う同展示会に、当社は高密度・高発熱化が進むデータセンターの現状に鑑み、水冷式空調機、間接蒸発式空調機など豊富なラインナップを有する高効率空調ソリューションや、HVDC、リチウムイオン電池などの電源ソリューション、DCIMを用いた運用・保守ソリューションなどを展示しました。中でも実機展示を行ったリアドア型水冷空調機や大容量空冷チラーは技術的な関心が高く、来訪者の注目を集めました。また展示ブースでの各種プレゼンテーションも好評で、当社のソリューション及び知見を多面的に発信する3日間となりました。



会場全景



当社社員によるプレゼンテーション



Theme 03

安心・安全なコミュニケーション

生活インフラとして、 24時間365日、支え続ける

自然災害対策やICTインフラの高信頼化、サイバー犯罪対策など、安心・安全な経済活動・日常生活の実現がグローバルな課題となっています。私たちは、レジリエントで信頼性の高いインフラの実現に資するファシリティを提案し続けます。

- CSR活動の柱
- 情報セキュリティの徹底
 - リスクマネジメント、BCP対策の強化



11 住み続けられるまちづくりを

先進的で安心な生活基盤を、 社会の全ての人に

持続可能な社会の実現とは、今日も、明日も、全ての人が進歩的な生活を送れる仕組みをつくること。ICTの進歩が続く現在、その可能性を引き出す一方で新たな脅威を予防し、将来にわたりその恩恵を世界中にもたらす仕組みの実現が望まれています。「我々の世界を変革する」というSDGsの理念は、レジリエントで安心・安全な生活基盤を全人類に提供し続けることをめざすSDG11に強く表れています。



9 産業・イノベーションを促進する



2019年度、活動のハイライト

ファシリティを作るということは、インフラを支えるということ。

私たちは、社会・環境課題を加味した長期的な視点を重視し、時代に即したインフラの刷新を日本各地で加速しています。

Highlight2020 Case04

▶ 時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築
金融機関を支える、ファシリティマネジメント

時代に即した、サステナブルな基礎インフラの構築 金融機関を支える、ファシリティマネジメント



進化する社会と課題に直面する、金融機関

金融機関には、継続的に金融サービスへのアクセスを提供し、各地のビジネスや日常生活を支えるという、基礎インフラとしての不断の使命があります。近年、その事業は多くの社会課題への対応に直面しています。環境面では気候変動問題への適応の強化、社会面では高齢化社会の進展や地域活性化へのさらなる貢献、オンラインバンキングやフィンテックの普及に伴う店舗業務の見直しなど、その内容は多岐にわたります。またいずれのテーマも、金融機関の人的・物的負荷の増大やコスト増大要因になる可能性がある点も重要であり、金融機関はより長期的な視点に立ったファシリティマネジメント(FM)を行う必要に迫られています。

多面的なソリューションで金融機関の レジリエンスとサステナビリティに貢献する

NTTファシリティーズは、各地の公共施設をはじめ、インフラを担う多彩なファシリティの設備設計・運用のノウハウがあります。長期的・継続的にサービスを提供しつづける施設を実現するため、耐震、防災、環境配慮といった基礎的要件を満たすことは勿論、それらの管理・更新計画を設備のライフサイクルを意識して策定・提案しています。近年は特に、天候の激甚化を踏まえたBCP対応の強化が各地で急務となっており、システムのバックアップセンターやバックアップオフィスなどの拠点強化、店舗における自家発電設備などによる非常用電源の確保、止水板の設置による浸水対策などを通じ、適切なリスクへの対策を

提案しています。また、利用者のCS、ブランドイメージに直結する要素といえる店舗の営繕などでは、少額な作業が高い頻度で発生するという傾向があり、それらを「工事マネジメントサービス」として代行受託しています。金融機関と施工会社とのやりとりを一括代行する同サービスは、働き盛り世代の減少や働き方改革の推進といった社会課題を踏まえ事務的負担の軽減を模索するという、金融機関の中期的な経営課題に貢献しています。

地域経済を支える支店の進化への貢献

現在、日本の金融機関の支店は、オンラインバンキングの浸透や地域創生事業の活性化などを背景に、旧来の画一的な窓口サービスに留まらず、より地域に根差した営業・拠点づくりの在り方が模索されています。金融機関のFMを推進していく中で培われた経験と知識により、横浜銀行においては、観光地で情報発信機能、産業集積都市で研修所機能など、各地域の特性に根差した支店の提案を模索してきました。引き続きその知見を蓄積し、多くの金融機関ならびに地域の持続的な成長へと貢献していきたいと考えています。



横浜銀行 箱根湯本支店



横浜銀行 川崎支店

安心・安全なコミュニケーション

社会インフラのレジリエント化

世界的に対策が急がれる、インフラのセキュリティ対策

コミュニケーションモニタリングシステムを利用した「客観調査」

IoTが浸透しビジネスや日常に関わる社会インフラのスマート化が加速する現在、それらが直面するサイバーセキュリティリスクに対し対策を強化する必要性が、世界的に唱えられています。日本政府も現在、「サイバーセキュリティ戦略」のもと電力や公共サービス、情報通信といった14の「重要インフラ分野」を定めるなど、対応を官民連携で加速しています。多彩なインフラに携わるNTTファシリティーズも、社会の要望に応えるべく、さまざまな取り組みを進めています。

NTTセキュリティと連携し、サイバーセキュリティソリューションの提供を開始

IoT時代におけるスマートビルでは、ビルエネルギー管理システム(BEMS)などの各種システムが外部ネットワークと接続するケースが増えます。その結果、外部からの攻撃の影響がビル全体に波及するリスクが高まります。

NTTファシリティーズは、NTTセキュリティと協力し2018年、ビルシステムのリスクの見える化や対策のコンサルティング、ビルシステムのネットワーク常時監視などで構成される「IoT時代のビルシステム向けサイバーセキュリティソリューション」を開発しました。NTTファシリティーズは、従来から自然災害、人的災害、設備故障などのリスクに対する「安心・安全ソリューション」をワンストップで提供してきましたが、2018年7月、これに同ソリューションを加えることで、ビルのトータルセキュリティソリューションの強化を図りました。

IoT時代のビルシステム向けサイバーセキュリティソリューションの内容

カテゴリ	メニュー
コンサルティングサービス	セキュリティアセスメント&プランニング
	セキュリティ管理プログラム構築支援
	セキュリティ対策の設計・導入支援
マネージドセキュリティサービス	脅威検知・通知
	サイバー攻撃遮断
	アセット状況の月次レポート

日々変化するサイバー犯罪を見据え、安心・安全を提供する

サイバー攻撃に関するニュースを聞かない日がないほど、サイバーセキュリティへの注目が高まっています。通常のICTと異なり、ビルをサイバー攻撃から守るためには、建物(ファシリティ)とICTの両方の知識が必要です。当社は、NTTセキュリティと協業し、ビルの設計や維持管理を行う会社としては、他社に先駆けてビルサイバーセキュリティソリューションの提供を開始しました。これまでに、新国立競技場のビルサイバーセキュリティアセスメントを受注したほか、NTTグループの通信ビルのうち、重要となる140ビルのビルサイバー点検を実施しました。

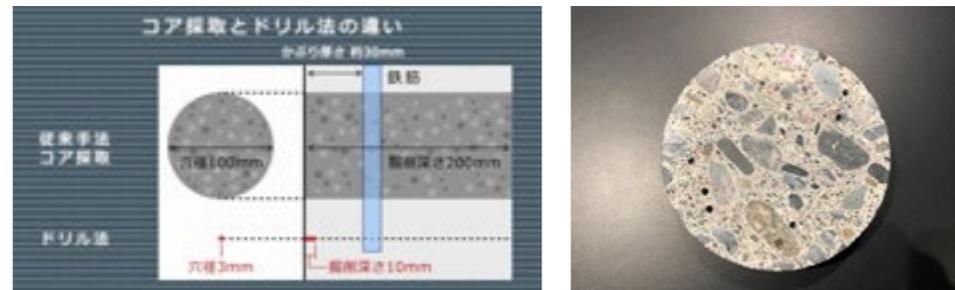
小径ドリル型削孔試験機を用いたコンクリート強度試験方法の開発

コンクリート強度試験とは、建物を構成するコンクリートがどれだけの圧縮強度を持っているか、ひいてはどれだけの耐久性が見込まれるかを測るものであり、コンクリートを使用することが多い現在の社会インフラを確実に構築・維持する上で不可欠となる重要な試験です。その調査方法としては、主にコンクリート躯体の側面を削孔(コア抜き)して調査する「コア採取法」が一般的です。しかし調査時にコンクリート内に埋設された鉄筋や配管を切断するリスクもあり、事前にX線で適切な位置決めを行うなど慎重な作業が必要です。

NTTファシリティーズでは、かねてより強度試験時の建物への損傷を極力少なくする試験方法を研究してきましたが、この度、わずか直径3mm深さ10mm程度削孔するだけで圧縮強度の測定が可能となる、小径ドリル型削孔試験機を用いた試験方法(ドリル法)を開発しました。

同ドリル法は、コア採取法に比べて削孔径が小さく浅いため、X線撮影による埋設物確認が不要であり、短期間に現地での確認が可能となります。構造躯体・外壁への影響少ない同調査法は、幅広い案件での活用に向けさらなる精度向上を図ります。

コア採取法とドリル法の寸法(サイズ)の違い



ドリル型削孔試験機先端ビットは、わずか直径3mmです。一定の押し当て力・トルク値で、深さ10mm程度削孔するだけで、圧縮強度の測定が可能となります。これは、従来のコア採取法(直径100mm)の寸法差約30分の1(体積約2万分の1)になります。

情報セキュリティの徹底

オフィスや商業施設など、多くの方が利用されるファシリティの管理を担うNTTファシリティーズは、お客さまや社会のさまざまな情報をお預かりします。このため、情報セキュリティの徹底を社員一人ひとりが強く意識すべき責任と位置づけ、グループ全社に浸透を図っています。

情報セキュリティ・マネジメントの仕組み

情報セキュリティの管理をグループ全体で徹底するため、本社に情報セキュリティ推進室を設置するとともに、国際規格を基盤としたマネジメントシステムをグループ横断で構築、その確実な運用を図っています。

情報セキュリティ推進室と情報セキュリティ委員会

NTTファシリティーズは、取得・保有する会社情報を適正に管理するための組織として情報セキュリティ推進室を設置するとともに、情報セキュリティや個人情報保護に関する審議・報告・決定を行う社内委員会として「情報セキュリティ委員会」を設け、年2回、定期開催しています。また、重要な事項が生じた場合は臨時委員会を開催し委員長の責任のもと早急な対応を講じるなど、情報管理の徹底した運用に努めています。

ISO/IEC27001 認証取得による情報セキュリティ・マネジメント

NTTファシリティーズグループでは、情報セキュリティに対する社会的要請に応えるため、ISMSの国際規格(ISO/IEC27001)の認証を本社・各ブロック支店及び地域会社7社をはじめグループ各社で取得しています。

ISO27001の認証取得状況

NTTファシリティーズ及び地域会社7社*	▶ 2007年3月9日登録
NTTファシリティーズ エンジニアリング	▶ 2016年3月25日登録
NTTファシリティーズ総合研究所	▶ 2007年3月16日登録
NTTファシリティーズ FMアシスト	▶ 2007年9月14日登録
日本メックス	▶ 2016年7月15日登録

*県域支店を除く

情報セキュリティ・マネジメントの推進

社員などを漏出源とする情報漏えい事件・事故に加えマルウェアなどの不正プログラムを電子メールに添付して送りつける標的型攻撃メールが社会問題化するなど情報セキュリティを取り巻く環境は厳しさを増しています。NTTファシリティーズでは体系的な対策の強化を継続するとともに、社員に問題意識を徹底するため、全ての職場での啓発活動を推進しています。

情報セキュリティ強化月間

NTTファシリティーズでは、情報セキュリティインシデントなどの撲滅をめざし、社員の基本動作の徹底を図る観点から、毎年7月を「情報セキュリティ強化月間」と定め各種啓発活動を実施しています。また、「情報セキュリティニュース」を定期的に発行し、社員の情報保護の重要性に対する意識の維持高揚を図っています。

情報セキュリティ体制の継続的強化

NTTファシリティーズでは、社会のICT化を背景に私たちが扱うお客さま情報の機密性・重要性を増しており、個人情報保護法改正(2017年5月)や、GDPR施行(EU一般データ保護規則:2018年5月)に見られるマネジメント強化やグローバル化へ対応した個人情報管理を推進しています。

具体的には、GDPRに適応した社内規程の整備や、NTTファシリティーズグループを横断する情報セキュリティ管理体制の強化を図るとともに、ハード、ソフト両面での対策を行っています。

ソフト面では、全社員に情報セキュリティ意識を啓発・徹底するためのeラーニングの実施、情報セキュリティの基本やお客さま情報取扱いのルールなどを「情報セキュリティ・ハンドブック」としてまとめ社員に配付するなどの取り組みを実施しています。

これらの取り組みを通じ、情報セキュリティインシデントの抑制を徹底すると同時に、万一の際の迅速な対応体制を整備し、あわせて一人ひとりの情報セキュリティ意識の醸成を継続することで、グループ一体で情報セキュリティを推進していきます。



情報セキュリティ・ハンドブック

社員などへの教育・研修の実施

情報セキュリティ意識の向上及び運用管理のさらなる定着化を図る観点に立ち、NTTファシリティーズグループでは、役員をはじめ社員を対象とした階層別の研修と、ISMSの運用管理に携わる推進者・実務者向けのISMS研修を実施しています。

現在は、社員一人ひとりの情報セキュリティ意識を継続的に高めるための全社員研修と共に社内各組織で情報管理の中核を担う社員への教育に力を入れています。

全社員に対する教育では、2019年度はeラーニング形式で7月に実施しました。また、『標的型メール攻撃』に対する体験型訓練を2019年度も4回実施し、情報セキュリティ意識の向上を図りました。

2019年度情報セキュリティ関連研修など一覧

	研修名	対象者
階層別	全社員研修	グループ全社員
	新入社員研修	新入社員
	新任課長等研修	新任課長、新任主査
	危機管理・不正防止管理者研修	経営層含む管理者向け
ISMS	ISMS実務者研修	ISMS推進者・実務者
	ISMS構築者研修	新任ISMS推進者・実務者

適切な個人情報管理に向けた、教育徹底の取り組み

NTTファシリティーズは2019年12月、株式会社リクルートキャリアが提供する「リクナビDMPフォロー」サービスを介した採用活動での個人情報の取り扱いにつき、個人情報保護法及び職業安定法に基づき、改善措置実施への指導を受けました。学生の皆さま・ご家族をはじめ関係の皆さまに、ご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今回の指導を厳粛に受け止め、現在、個人情報を含む情報の取り扱いについて、より一層、厳重な管理を徹底するべく、社としての仕組みの構築は勿論、社員教育の強化に取り組んでいます。具体的には、個人情報を扱う部署を対象に順次研修を実施するとともに個人情報管理規定の見直しを実施し、改善措置の適切な構築をこころがけています。

NTTグループ情報セキュリティ資格者

NTTグループでは、情報セキュリティ強化を進めている中で、所定の公的資格を有するなどの条件をクリアした社員を「セキュリティ資格者」と認定しています。

NTTファシリティーズグループの2019年度の資格認定者は950名でした(初級927名、中級23名)。引き続き情報セキュリティに関する中核を担う人材育成に積極的に取り組んでいます。

■ リスクマネジメント・BCP対策の強化

自然災害をはじめとするさまざまなリスクに備え、また、有事にも揺るがずサービスを提供し続けることは、社会に対する基本的な責任です。NTTファシリティーズは、グループ横断で、リスクマネジメントとBCP対策の強化を続けています。

リスクマネジメント・BCPの仕組み

確実なリスクマネジメント・BCPを実現するには、まず、適切な対応を迅速に講じる体制づくりが大事であるという認識に立ち、トップ主導のリスク管理・有事対応体制を構築し、日々、「もしも」に備えています。

| リスクマネジメント体制

NTTファシリティーズでは、事業活動上のリスク回避、サービス品質の維持に関する全社的施策、方針の決定、事故などの原因究明や再発防止策などの検討を行うため、社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント委員会」を2007年4月に設置しました。迅速かつ適切なリスクマネジメントを行うことにより、事業活動における損失の未然防止・最小化を図っています。

| 2019年度 NTTファシリティーズグループ安全大会の開催

2019年5月9日に有楽町朝日ホールにて、2019年度NTTファシリティーズグループ安全大会を開催し、社長をはじめNTTファシリティーズグループ社員のほか、NTTグループ各社及び協力会社の方々あわせて約640名が参加しました。

2018年度に発生した事故の反省を踏まえ、全社での安全への取り組みを再度確認したほか、協力会社による事故撲滅に向けた取り組み事例を共有いただくなど、全ての関係者がゼロ災害への強い意志をこめて、安全を最優先し行動していくことを改めて誓いました。



安全統括部長のプレゼン模様



参加者全員による指差呼称

| 災害・防災対策と事業継続計画

NTTファシリティーズ本社では、地震や台風といった自然災害などによる、事業活動への影響を最小限に抑えるため、あらかじめ手順や情報を文書化し、緊急時の対応について備えています。

従来は、2012年改訂の「災害対策マニュアル」および2014年改訂の「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」をもとに各種施策を講じてきましたが、2018年5月にこれら体系の見直しを実施し、「事業継続計画書及びインシデントマネジメント計画書」は近年の社会要請などを踏まえつつ「事業継続マニュアル」として統合改編しました。

｜新型コロナウイルス感染症によるパンデミック対応について

NTTファシリティーズでは、かねてよりパンデミックをリスクマネジメント・BCPの重要要素の一つとして特定し、その対応方針をグループ全社に徹底してきました。NTTアーバンソリューションズグループに加入して以降は、同グループとしてのリスクマネジメント体制に組み込まれ、各社とも連携したBCP体制を強化しています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに際しても、下記のように、その方針を適切に執行しました。

まず、国内の初感染者が確認された2020年1月以降、NTTアーバンソリューションズグループ横断で、全社員への予防施策の徹底や室内の衛生管理強化、マスク着用といった初動施策を速やかに実施しました。その上で2月に対策本部を設置し「基本対応方針」及び「行動計画」を制定。出社・出張体制の見直しや感染疑い発生時の対応、お客さま業務での「3密」抑制、各種セミナー・イベントの中止などを徹底しました。これら施策は政府による緊急事態宣言期間を通じて徹底され、また5月末に全国で緊急事態宣言が解除されて以降も、現状を「引き続きグループ対応が必要な『ウィズコロナ期間』」と定義し、対策本部による統括を展開しています。

｜2019年9月の台風災害におけるNTTグループへの復旧協力

NTTファシリティーズは、設立以来、NTTグループの通信・電力設備を構築・保守・運用する業務を幅広く担ってきました。このため平時のサービス品質の継続のみならず、自然災害など有事における迅速な復旧支援も、その大きな責務といえます。

災害発生時には、NTTグループとの災害等対策規程に基づき、対策本部を本社と被災エリアのブロック支店へ設置する一方、NTTグループの建物・電力設備等を一元的に遠隔監視しているファシリティーズオペレーションセンタ(FOC)が連携ハブの役割を担うことで、迅速・確実な災害復旧を行います。

これらの継続的な取り組みは、2019年度も大きな成果を上げました。近年、地球温暖化に起因する天候の激甚化に伴い、日本でも被害が深刻化していますが、2019年9月から10月にかけて相次いで発生した台風15号及び19号は、東日本を中心に大きな被害をもたらし、NTTグループの通信・電力インフラでも各地で障害が発生しました。これをうけNTTファシリティーズは復旧支援業務を迅速に展開。その支援規模は台風15号で移動電源車53台、人員437名、19号で同じく20台、72名に及び、ライフラインの速やかな復旧へと貢献しました。これらの活動の状況はグループで共有され、より迅速な復旧体制の確立に加え、より災害に強い、強靱な通信・電力インフラ設備の実現へと活かされています。



台風15号からの復旧に向かう、移動電源車

| 冬期間の無線中継所を守る

NTTグループは日本列島を縦断する無線中継網を有しており、その24時間365日の維持は、いまや社会に不可欠となった通信インフラを守る上で重要な使命となっています。日本有数の豪雪地帯を担当するNTTファシリティーズ青森支店は、1995年より冬期間に無線中継所駆け付け訓練を毎年実施しています。山中に位置する無線中継所で電力施設が故障し、駆け付け対応が必要になったときに備える同訓練は、雪上車操縦訓練やスノーシューを着用した歩行訓練を未除雪区間で実施するもので、雪国ならではの、「もしも」に備えた確かな対応体制の整備は勿論、支店社員の安全な作業実施訓練としても無くてはならないものとなっています。



訓練の様



| 食料など非常用物品の備蓄

NTTファシリティーズグループでは、災害復旧作業に従事する社員の食料などを各勤務場所に備蓄しています。備蓄量は、「社員総数×30%×3日間」です。さらに、災害時の帰宅困難などに備え、3日分の水、食料などを各勤務場所に備蓄しています。

設備の安定性と信頼性を確保する取り組み

信頼性の高い設備を構築し、それを有事にも安定的に運用し続けることは、お客さまの安心・安全に直結する重要なサービス品質です。社会のインフラを支える事業者として、先進の技術と確かなノウハウを活用したファシリティづくりを多面的に推進しています。

| 大阪城公園におけるドローンを活用した画像解析システムの実証実験

日本では、観光立国の実現に向けて、国内の史跡や観光地といった観光・公共の場を安全かつ日常生活への影響を抑えた形で管理・保全する仕組みづくりが急がれています。

大阪城公園は、市民をはじめ、国内外からの観光客など多数(2017年度大阪城天守閣来館者数約275万人)の来場者が訪れています。また、公園内には歴史・文化的に高い価値を有する施設などが多数存在します。NTTファシリティーズは、そうした中で、ドローン業務に数多くの実績のあるミライト・テクノロジーズと共同で、ドローンによる西の丸庭園内の巡回点検や城郭石垣の精密撮影、天守閣周辺の3次元モデルの作成のための実証実験を2019年春より行っています。実証実験では、まずドローンによる園内の巡回点検を実施。園内の画像を2回撮影し画像差異を自動抽出することにより、巡回点検稼働の削減を図っています。また城郭石垣の精密撮影を行い、複雑な形状の石垣を3次元モデル化することで石垣の細部の状況を把握し、補修計画の基本情報として災害時の状況把握や復旧計画の立案へも役立てています。これらに加えて天守閣周辺の3次元モデル作成も実施し、現状の地形や建物を立体的に把握することで、災害時の状況把握、復旧計画の立案に備えています。

「ビルマネージャ」制度の積極的な推進

近年、オフィスのIT化、ネットワーク化を背景に、情報通信ビルだけでなくオフィスビルにおいてもミッションクリティカルに対応する管理サービスの提供が期待されています。このような中、NTTファシリティーズでは、ミッションクリティカルなビル設備のリスクを常に把握し、設計・工事・保守維持管理部門を通じ確実にリスク低減の取り組みが実行されているかを常に確認する責任者として「ビルマネージャ」制度を設けています。

ビルマネージャは担当するビルごとに、個々の日常業務や設備管理業務が適切に運用されているかを確認すると同時に、システムダウンなどの有事においては適切な応急措置ならびに迅速な復旧への手配を行います。

NTTファシリティーズは、ビル設備運用全般のマネジメントを担当し、有事のリスクに常に目を配るビルマネージャの育成を、お客さま満足に直結する重要な経営課題と位置づけ、独自の資格認定制度を設け、社員に資格取得を推進しています。2020年3月現在、1,283名がビルマネージャに認定され、うち752名がお客さまビルなど現場での業務に従事しています。

FOC(ファシリティーズオペレーションセンタ)

地震、台風・集中豪雨、落雷といった自然災害の多発や大規模停電の発生などにより、建物や設備の信頼性を確保し企業経営をサポートするオペレーションの重要性が改めて注目されています。

NTTファシリティーズは、長年にわたってNTTグループをはじめとする全国のお客さまに提供してきた監視・保守サービスの高信頼化・高効率化を図るべく、建物・電力・エネルギーに関する多様なオペレーションサービスを融合し、トータルで提供する「FOC(ファシリティーズオペレーションセンタ)」を運用しています。

FOCでは単にお客さま設備を監視・保守するだけでなく、設備の運用全般に責任を持ち、現場から得られる監視・点検・設備データなどの情報を分析して設備マネジメントサイクルと連携した更改・改善提案につなげていくという、FM(ファシリティマネジメント)のプロフェッショナルである当社ならではの取り組みも実施しています。

緊急時や設備での万が一のトラブル発生時には、FOCから連絡をうけたサービスセンタの保守スタッフが現場に急行し、迅速かつ円滑に対処します。保守スタッフによる駆け付けサービスは、現場を支える「人の力」というNTTファシリティーズの強みを活かした万全のサポート体制とすることができます。



FOCの「コマンダーデスク」

日本メックス株式会社の100%子会社化について

NTTファシリティーズは、2020年1月、日本メックス株式会社を100%子会社化し、グループの一員に迎えました。

日本メックスと当社グループは、かねてよりNTTグループの設備管理や更新業務などで密接に連携してきました。NTTグループの通信ビルや通信設備をはじめとする多彩な設備に実績を有する同社はインフラのICT化や環境負荷低減、メンテナンスのノウハウが強みであり、両社は今後、共にNTTアーバンソリューションズグループの一員として、NTTグループの街づくり事業へとシナジーを発揮していきます。



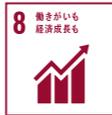
Theme 04

チームNTTのコミュニケーション

社員を活かし、社員と共に歩む

NTTファシリティーズは、年齢や性別、文化など、全ての人の多様性が尊重される社会の実現に向け、企業の一層の貢献が求められていることを強く意識し、多くの人々が共に働くチームとして、また、企業市民の一員として、多様性を尊重し、活かす企業風土を徹底します。

- CSR活動の柱
- 人権啓発の推進と企業倫理の確保
 - 多様性の尊重と働きやすい職場づくり
 - CS(お客さま満足)の継続的向上
 - 社会貢献活動の推進



全ての人を尊重し、 生き活きと活躍する私たちを

性別や身体的特徴、文化といった多様性を尊重しあい、才能を活かす社会づくり、そして、全ての人が公正に遇される社会づくり、SDG5とSDG8がめざす「ダイバーシティ」「ディーセント」の考え方は、今や世界共通の規範意識となっています。特に企業には、その実現に向け、サプライチェーンも視野にいれた価値観の醸成と施策の整備が強く求められており、その確かな実現に向け、社員一人ひとりの行動もまた重要度を増しています。



2019年度、活動のハイライト

共に働く人々が、生き活きと、健康に働けるため。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが続く現在、私たちは、一人ひとりを尊重し、かつ健康を重視した職場づくりを強化しています。

Highlight2020 Case05

▶ 多様性を尊重し、活かす。
多面的に展開した、2019年度のダイバーシティ活動

Highlight2020 Case06

▶ より健康に、生き活きと。
重要度を増す健康経営の推進、その成果



多様性を尊重し、活かす。 多面的に展開した、2019年度のダイバーシティ活動



NTTファシリティーズでは、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置づけ、ワーク・ライフ・マネジメントの推進と多様性の尊重に取り組んできました。今や社員の一人ひとりに深く浸透した活動は多岐にわたっており、2019年度もさまざまな取り組みにより大きな成果を上げることができました。

育児と仕事の両立を支援する職場づくりの全社展開と、くるみん認定

働く女性が生き生きと活躍できる就業環境の実現に向け、支援施策を整備することは、政府が事業主に強く求めてきたものであり、その優良企業は厚生労働大臣より「くるみん認定」を受けることができます。

NTTファシリティーズは、社員の育児に関する休暇や休業の取得推進を、長時間労働解消と並ぶ職場改善施策と位置づけ、積極的に取り組んできました。この結果、2011年から連続し4回目の「くるみん認定」となった2019年は、これまでの中でもさらに高い水準の取り組みを行っているという「プラチナくるみん認定」を取得することができました。



NTTグループとして、テレワーク・デイズに参加

ダイバーシティ推進を一層推進する上で、より多様な働き方の仕組みを模索することは重要です。テレワークを推進するための一つの取り組みとして2019年7月から9月の3ヵ月間、総務省や内閣府などの6省庁が、在宅勤務などを大規模に実施する国民運動「テレワーク・

デイズ」を実施し、これに当社も参加しました。

NTTグループからは121社12万人が参加し、NTTファシリティーズはテレワーク・休暇取得を組み合わせた多様な働き方を推奨する取り組みを実施しました。

LGBT等性的マイノリティに関する取り組み指標 「PRIDE指標」の「ゴールド」を受賞

NTTファシリティーズでは、性的指向や性自認に関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに、グループを挙げて努めています。この結果、任意団体work with Prideが策定した、企業・団体等におけるLGBT等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2019」において、最高位「ゴールド」を受賞しました。ゴールドは、「PRIDE指標2016」から4年連続しての受賞となります。



今後に向けて

これらダイバーシティ推進施策の重要性は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により社会が大きく変化しつつある中で、より重要度を増していくものと考えます。引き続き、NTTファシリティーズグループとしては各施策を推進し、多様な人材が生き活きと働ける職場づくりに努めます。

Highlight2020 Case06

より健康に、生き活きと。 重要度を増す健康経営の推進、その成果



NTTファシリティーズは、かねてより健康経営を推進してきた企業として、2019年度、その取り組みを加速・徹底しました。

「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に 3年連続で認定

健康経営優良法人認定制度とは、健康経営に熱心な企業を顕彰する、経済産業省主催による制度です。健康経営という考え方を広め、また、「健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」としての姿勢を社会的評価を通じて「見える化」し、社員や取引先といったステークホルダーに示すことを目的としています。

NTTファシリティーズは、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)ホワイト500」に、3年連続で認定されました。

「従業員の活力向上」や「生産性の向上」を経営課題として重視し、メンタルヘルス対策の充実や生活習慣病改善支援などに積極的に取り組んだことが評価されたものと考えており、活力ある会社への成長の実現に向け、引き続き、従業員の健康維持施策の強化を続けています。



2020年以降の重要テーマ。

職場における新型コロナウイルスの感染抑止の取り組み

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、2020年1月に国内初の感染事例が確認されて以来、企業の健康・衛生管理の最重要課題として各社の取り組みが進んでいます。NTTファシリティーズも、NTTアーバンソリューションズグループ横断の対策方針に即し緊急対応を実施する一方、「アフターコロナ」の職場の衛生施策及び社員の健康管理施策の強化を、積極的に実施しています。

まず、職場での感染予防は、社員に留まらず、取引先、地域社会への基礎的な責任といえます。この観点に立ち、NTTファシリティーズでは、2020年初頭より、全社員に向けて感染予防対策に関する注意喚起を速やかに発信するとともに、全職場でのマスク着用、消毒液の配備等の衛生管理などを各職場で徹底してきました。また、全社員対象に健康チェック一斉メールを毎朝発信し、各職場において社員の体調の変化に速やかに対応する体制を整えました。

次に、新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、経済・社会活動を平常レベルに戻していく、いわゆるアフターコロナの働き方として、在宅勤務も交えた勤務体制が続く中、一人ひとりの健康管理は今まで以上に注意が必要になっています。これまで実施してきた感染予防対策を継続するとともに新たな働き方を模索しています。なお、取り組みの詳細は後続記事(P52)にて紹介します。併せてご覧ください。

チームNTTのコミュニケーション

■ 人権啓発の推進

NTTファシリティーズグループは、国籍・民族・性別・年齢・宗教・信条・社会的身分・性的指向・性自認・障がいの有無など多様性を尊重するとともに、そこに働く一人ひとりが自身の力を最大限発揮できる職場づくりを行うことで、誠実で公正な事業の推進、社会と共に新しい価値観を創造する取り組みにつながると考えています。NTTファシリティーズグループでは人権意識の定着・浸透は事業運営の基盤と位置づけ、その啓発を継続的に推進しています。

人権啓発の仕組み

基本方針

NTTファシリティーズグループでは、「NTTファシリティーズグループ人権に関する基本方針」を定め取り組んでいます。

NTTファシリティーズグループ 人権に関する基本方針

NTTファシリティーズグループは、人間性を尊重した企業経営を実践するため、同和問題をはじめ、人権問題の解決を最重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざし、事業活動を通じて人権問題の解決に努めます。

- 人権問題の解決に向け、正しい理解と認識を深めるなど、全社・全部門による人権啓発活動の推進を図ります。
- 各組織などのトップは、人権尊重の重要性を認識し、自ら人権啓発の推進責任者として取り組みます。
- 具体的な取り組みにあたっては、各組織などにおいて人権啓発推進体制を確立し、人権啓発推進担当者を中心とした啓発研修などにより、業務に関わる者全員の人権意識の定着、浸透を図ります。
- 研修は、体系的・計画的に実施することとし、実施にあたっては人権啓発推進担当者などを中心として、地域その他の業務実態にあった取り組みをします。
- 啓発研修などの取り組みを通じて深めた人権意識を、日々の事業活動の場で実践していきます。

なお、NTTグループ全体では、「NTTグループ人権憲章」※を制定し、グループ全体としての人権に関する考え方を明確にしています。

※「NTTグループ人権憲章」： <http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

| 人権啓発推進体制

NTTファシリティーズグループでは、人権に関する正しい理解と認識を深め、差別のない明るく働きやすい職場環境と企業風土を確立するため、代表取締役副社長を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。また、人権問題の未然防止、発生時の迅速かつ確かな対応を行うため、各組織に人権啓発推進責任者などを配置し、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という強い信念のもと、人権意識の定着と浸透を図っています。

| 人権相談受付体制の充実

NTTファシリティーズグループでは、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントをはじめ、あらゆる人権問題について、社内相談窓口と社外相談窓口「職場の悩み110番」を設置し、職場で働く社員などの相談体制の充実を図っています。また、相談窓口の連絡先は、社内報や社内イントラネットなどに掲載するほか、連絡先を記載した携帯カードを配布し社員がいつでもどこからでも相談できる体制をとっています。相談などへの対応に当たっては、プライバシーの保護に十分留意し、迅速かつ公平な対応を行っています。

2019年度の相談窓口への相談件数は、27件です。

人権啓発の浸透に向けた取り組み

人権意識の向上施策

NTTファシリティーズグループでは、CSRマネジメントの4本柱と位置づける「人権啓発」「情報セキュリティ」「企業倫理」「環境保護」についての意識向上を図る一環として、グループ各社に勤務する社員などとその家族からCSR推進作品の募集を行っています。

2019年度は標語、ポスターなど11,172件の応募があり、優秀作品については12月の人権週間にあわせ表彰を行うとともに社内報や社内イントラネットで公開し、CSR意識の向上につなげています。

社内外研修の充実

NTTファシリティーズグループでは、人権意識の醸成・向上に向け新入社員から経営幹部まで役割に応じた階層別研修と毎年実施する全社員研修を中心に人権啓発を行っています。

加えて社外講師を招いての講話や、行政機関などが主催する講習会への積極的な参加、人権啓発推進者向けのフィールドワークなど積極的に実施しています。

<2019年度の主な研修>

- 新入社員研修(4月 東京 202名)
- 全国人権啓発推進者向け学習会(5月 福島 17名)
- フィールドワーク(11月 浅草 14名)
- 社外講習会などへの参加(延べ76名)



人権啓発研修(首導犬実習)



産業教育資料室きねがわでのフィールドワーク

働きやすい職場づくり

NTTファシリティーズグループは、社員一人ひとりが持ち得ている能力を最大限発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理など、さまざまな面から各種制度などを整備し、社員をサポートしています。

ダイバーシティ&インクルージョン

方針

お客さまの多様化するニーズに対応するためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、一人ひとりの能力が発揮できる環境が不可欠です。多様性の確保と一人ひとりを尊重できる職場づくりは、これまで世の中になかった画期的なイノベーションにつながります。

NTTファシリティーズグループではそうした考えから、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

推進体制

NTTファシリティーズグループでは、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略と位置づけ、ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取り組みを全グループ会社において推進しています。一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できる職場環境の構築を目的に、NTTファシリティーズに2015年、「ダイバーシティ推進室」を設置し、その後、全てのグループ会社にダイバーシティ推進担当・窓口を設け組織横断的な体制を構築しました。この体制のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、社員のワーク・ライフ・マネジメントやキャリア開発の支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

| 主な取り組み

ダイバーシティを尊重する企業文化・風土の醸成

NTTファシリティーズグループでは、ダイバーシティ推進の意義や必要性に対する社員の理解を促し、多様な意見を尊重する企業文化を醸成することで、イノベーションが実現しやすい風土を醸成することを目的にさまざまな啓発活動、及び施策を実施しています。

例えば、社内イントラネットや社内報を通じて、ダイバーシティに関するさまざまな情報を発信しています。社内イントラネットでは、経営トップのダイバーシティ&インクルージョンに対する考え・熱意をインタビュー形式で公開し、全体の意識醸成を図っています。

また、全社員に対するeラーニング研修やマネジメント層ごとに合わせたダイバーシティ研修を継続的に実施しています。

多様な人材の活躍促進

性別にかかわらず活躍できる職場づくりに向け、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく2019～2020年度における行動計画を策定し、女性社員が活き活きと活躍できる環境整備を推進しています。

女性社員を対象とした社外研修への派遣を通じて、キャリアアップに関するマインドの醸成や人脈形成のサポートなどを積極的に行っています。

- 新卒採用者に占める女性の割合：27.2%
(NTTファシリティーズ本社及び地域会社7社2019年度入社)

LGBT等性的マイノリティへの理解促進

NTTファシリティーズグループでは、性的指向や性自認にかかわらず、だれもが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、LGBT等性的マイノリティ(以下、LGBT)についての取り組みを推進しています。2018年4月には、NTTグループとして社員の同性

パートナーに対する制度の拡充を行い、各種手当や福利厚生など、配偶者及びその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用しました。

こうした取り組みなどが認められ、LGBTに関する企業の取り組みの評価指標である「PRIDE指標」において、NTTファシリティーズは4年連続最高位のゴールドに認定されました。

障がいのある社員の活躍促進

NTTファシリティーズグループでは、現在多数の障がいのある社員が個人の能力を発揮し、さまざまなフィールドで活躍しています。今後も、採用活動を強化するとともに、長期就業できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

- 障がい者雇用率：2.13%
(NTTファシリティーズ単体2019年6月)

| ワーク・ライフ・マネジメント

ワーク・ライフ・マネジメントの推進

リモート型社会(リモートワールド)が進展していく中で、NTTファシリティーズグループがイノベーションを通じて新たな価値を創造していくためには、グループで働く社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、時間や場所にとらわれない、より効率的な働き方へとシフトすることにより、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。また、これを支える土台として、職場全体でワーク・ライフ・マネジメントに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことが極めて重要と認識しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、社会がリモート型(リモートワールド)へ変容していくことを視野に取り組みを実行していくことが重要とも認識しています。

在宅勤務制度などの活用

NTTファシリティーズグループでは、在宅勤務や勤務時間シフトを積極的に活用し、効率かつ柔軟な働き方をめざしています。テレワークについては、2017年度から「テレワーク・デイズ」の趣旨に賛同するとともに社員の要望に柔軟に応えるため、いつでも利用申請を可能にするなど制度の緩和も行い、社員の柔軟な働き方をサポートしています。

今後も、コアタイムなしのフレックスタイム制度の導入や全雇用形態への在宅勤務制度適用など、さらなる柔軟な働き方への改革に努めていきます。

- 2019年度 在宅勤務制度利用者数：1,329名

各種休暇の取得推進

NTTファシリティーズグループでは、社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けて、「働き方改革」に加え、「休み方改革」にも積極的に取り組んでいます。年次有給休暇の完全取得に加え、ゴールデンウィーク、シルバーウィーク、年末年始や夏季休暇に合わせて長期休暇の取得を奨励するなど、各種休暇を取得しやすい環境整備に努めています。

- 2019年度 年次有給休暇取得日数及び取得率：17.6日 / 88%

仕事と育児・介護の両立に向けた支援

NTTファシリティーズグループでは、社員の育児・介護を支援するために、さまざまな制度を男女問わず利用できるよう整備しています。これらの制度については、社員のニーズや社会的要請などを踏まえるとともに、多様な人材の活躍を推進する観点から、柔軟な取得を可能とするなど、随時、充実を図っています。2020年4月には有期雇用契約社員等についても育児・介護を支援するために、休暇・休職などの制度を拡充しました。

健康や育児・介護などに関わる社員ニーズは変化していることから、これまで以上に働きやすい環境を整備していくために、従来の福利厚生メニューを2018年に大幅に見直し、「NTTベネフィット・パッケージ」として、育児・介護に関わる各種支援メニューを充実させました。

社員に提供されている育児・介護制度

制度名称		概要
育児	育児休職	子どもが満3歳になるまで取得できます。
	短時間勤務	子どもが小学校3年生の年度末までの本人が申請した期間について、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択できます。
	再採用制度	育児に専念するために退職した場合、一定の要件を満たせば選考により再採用されます。
介護	介護休職	最長1年6ヵ月まで取得できます。
	短時間勤務	最長3年間、1日の勤務時間を4・5・6時間から選択できます。
	再採用制度	家族の介護を目的に退職した場合、一定の要件を満たせば再採用されます。
育児・介護	介護のための短期の休暇	家族の介護を目的に、日、半日または1時間を単位とし1年度につき5日取得できます。
	シフト勤務	育児を目的に子どもが小学校3年生を終了するまで、介護を目的に最大3年間の期間で取得できます。
	ライフプラン休暇	子どもの養育・家族の介護等を目的に取得できます。
	看護休暇	家族などの看護、子の予防接種・健康診断などを目的に日、半日または1時間を単位とし1年度につき5日取得できます。 (子が2人以上の場合はさらに5日取得できます。)

※ 勤続年数5年ごとに5日間の休暇が発効され、失効した年次有給休暇の一部についても積立可能な休暇

また、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく2019～2020年度における行動計画を実行し、働き方改革の推進、ワーク・ライフ・マネジメントに関する研修など、ワーク・ライフ・マネジメントに関わる諸制度の利用に対する、社員本人及び職場の理解の醸成・定着、育児・介護など時間制約のある社員や、休職前後の社員に対する支援の実施などに取り組んでいます。

2019年度の主な支援制度の利用状況

- 育児休職制度利用者：78名
- 介護休職制度利用者：1名

健康経営の推進

| グループで推進する、健康経営の考え方と方針

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、社会が大きく変化しつつある中で、感染防止策を含めて職場での健康・衛生管理に対する社員の意識はかつてなく高まっていると考えています。NTTファシリティーズグループでは、このようなことも含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康で生き活きと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと、家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいをもち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進していきます。

| 健康経営の推進体制

NTTファシリティーズグループでは、グループ会社が一丸となって健康経営に取り組むため、健康推進機能の明確化に向けて、健康推進責任者を筆頭とした健康推進体制を構築しています。健康推進責任者は、NTTグループの健康推進責任者で構成される「健康経営推進会議」に参画しています。また、NTT健康保険組合と連携し、社員本人及び家族の健康意識の向上・健康活動に積極的に関与しています。今後は、PDCAサイクル(「健康経営計画の策定+健康目標の設定」→「健康施策の策定・実施」→「健康実績の把握・確認」→「健康施策の効果検証」)を回すことで、効果ある取り組みとしていきます。

| 従業員の健康保持・増進

NTTファシリティーズグループでは、従業員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策を踏まえ、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。また、40歳の人間ドックを必須とし、対象外の年齢時の人間ドックは別に受検できる仕組みを整備しています。

また、ウェアラブル端末を活用することで、日々の歩数や睡眠時間など、バイタルデータを記録・確認できるポータルサイトを提供し、健康行動のサポートを実施しています。加えて、スポーツジムなどの利用支援も実施しています。

| 「アフターコロナ」を踏まえた働き方と職場改革

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるパンデミックをうけ、内外の企業は「アフターコロナ」の働き方、職場環境の改善施策の策定を急速に進めています。当社もホワイト500認定をうける健康経営のリーディング企業として、その対応を積極的に進めています。

先に述べた通り、職場の衛生管理環境の強化としては、2020年4月の緊急事態宣言の発令以降、マスク着用の徹底、消毒液の配備、座席間のパーテーション設置などを実施し、社員や取引先の皆さまの職場を介した感染拡大の抑制に努めてきました。

一方、「アフターコロナ」の働き方として、現在、在宅勤務やリモートオフィスの活用、時差出勤の活用などが各社で積極化しています。当社も緊急事態宣言発出と同時に在宅勤務をグループ全体で実施するとともに、Web会議の利用拡大などリモート環境の整備を行いました。また、緊急事態宣言の解除後も引き続き在宅勤務を推奨するとともにコアタイムのないフレックス勤務制度の導入による柔軟な働き方の推進を実施しています。

新型コロナウイルス感染症による健康被害は現在も収束しておらず、NTTグループもその対応に細心の注意を払いつつ、社会・経済情勢の動向を踏まえた対応策ならびに健康経営の在り方を模索しています。当社も引き続き状況に応じた新たな施策の実施を検討していきます。

| 過重労働の防止

NTTファシリティーズグループでは、従業員の過重労働防止と健康管理の観点から、従業員一人ひとりの時間外労働の実績を把握して情報共有を行い、必要に応じて長時間労働者との面談も実施するなど、長時間労働の抑制に努めています。また、経営幹部に対して、産業医から、過重労働の実態、過重労働が及ぼす社員への影響などについて、専門的な見地から講演を行い、多様な人材が心身に過度の負荷を感じることなく、生き活きと働ける職場環境の整備を進めています。

具体的には、毎週水曜日、賃金支払日を時間外労働自粛日に設定するとともに、原則20時までに業務を終了すること、22時を超える深夜勤務の禁止などに取り組んでいます。

- 2019年度 年間時間外労働実績(一人当たり平均): 290.4時間

| メンタルヘルスケアの向上

NTTファシリティーズグループでは、メンタルヘルスに関して社内外に相談窓口を設けているほか、会社に直結しない独立したカウンセリングセンタを開設しています。また、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施しています。「ストレスチェック」については、2015年の法制化以前からNTTグループ独自の「メンタルヘルス問診」として実施しており、その結果を各部署と従業員にフィードバックし、部署ごとのストレス蓄積状況の分析や蓄積状況を自身が把握することで、メンタルヘルスの向上に役立てています。

| 福利厚生の充実

NTTファシリティーズグループでは、さまざまな角度から社員の生活をバックアップできるよう福利厚生の充実に取り組んでいます。NTTグループ全体で選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)を導入し、社員各自にポイントが付与され、財産形成、健康増進、住宅関係など幅広い福利厚生メニューを提供しています。また、世の中の環境変化やライフスタイルの

多様化にともなって健康や育児・介護などに関わる社員のニーズが変化していることから、働きがいの向上や高いパフォーマンスの発揮、安定的な人材確保に資する魅力ある福利厚生として、育児・介護支援サービスやレクリエーション施設の利用サービスをはじめとした「NTTベネフィット・パッケージ」を提供しています。具体的には、自己研鑽の機会の提供、リフレッシュや家族との充実した時間を過ごすためのサポートなど、入社から退職までのライフイベントに応じた多様な支援を行う福利厚生の総合的基盤サービスに加え、運動促進による疾病予防を中心とした健康保持・増進の取り組み支援や育児・介護に係わる各種支援サービスの利用補助などを実施しています。

なお、本メニューは、心身の健康・保持増進を図りつつ、活躍を促進していく観点から、全ての従業員を対象としています。

主な福利厚生の内容

- 社会保険 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険など
- 財産形成 財形貯蓄、NTT社員持株会、企業年金など
- 健康管理 定期健康診断、健康診断、人間ドック、主要都市にNTT病院あり
- 各種支援策 社宅・寮、住宅補助、育児介護支援など



NTTベネフィット・パッケージ(NTT専用のプレミアムサービス)

労働安全衛生

| 安全・健康の日の設定

毎月10日を「安全・健康の日」として設定し、食中毒・熱中症・交通事故防止など、時節をとらえた「厚生だより」(社内報)をホームページに掲載し、社員への注意喚起及び安全・健康に関する各種情報を発信しています。

また、各職場での安全・健康ミーティングなどでは、社員の講話による一層の安全・健康意識の高揚に努めているほか、「安全第一」の考え方を基本に、安全パトロールの実施による安全な職場環境の維持・改善にも努めています。

今後も、安全衛生委員会などにおいて各種安全衛生施策の検討・推進を図っていきます。

| カウンセリングセンターの開設

社員及びその家族の悩み事(仕事、人間関係、家庭問題など)の相談窓口として、会社に直結しない(本人の了承なしに相談内容などを会社に報告しない)独立したカウンセリングセンターを開設しています。

相談機能としては、電話やメールなどによる対応は勿論のこと、専門カウンセラーによる面談を中心とした質の高いサービスを提供しています。

安全・健康に関する
オンライン月刊紙「厚生だより」



社員に配布されている
相談窓口の案内



また、人事異動、任用などによる環境変化により、悩み事相談が増加する時期については、カウンセリングセンターから当該社員に対して、メンタルヘルスフォロー及び相談窓口紹介メールの送信を行うなど、変化に応じた取り組みを推進するとともに、毎月発行する「厚生だより」においても、相談窓口を紹介するなど、いつでも社員が活用できるよう、環境整備を進めています。

| 生活習慣病予防対策の励行

NTTファシリティーズグループとしては、生活習慣病の基礎知識や生活習慣の改善方法を習得するとともに、健康への意識醸成を図ることを目的とした特定保健指導の実施率向上に向けて、社内で保健師による指導をうける機会を提供するなどの取り組みを実施しています。また、運動機会の提供による社員の心身の健康増進に寄与する観点から、公認職場サークルの認定制度を制定し、積極的な活動を推奨しています。

また、特定健診の対象となる年齢(40歳)を迎える前の社員に対し、「生活習慣病予防のための取り組み方法」などの知識の習得を目的として、35歳の社員に対する生活習慣病セミナーを実施しています。

■ CS(お客さま満足)向上に向けた、技能開発

社会インフラを支える事業に携わるものにとって、お客さま満足の向上と、社会に貢献する製品・サービスの提供は、密接な関係にあります。NTTファシリティーズグループは、お客さまの満足を第一に考え最良のソリューションの提供をめざしています。

CS向上の指針

| CS向上に向けた行動理念

NTTファシリティーズでは、企業ビジョンのめざす姿「地球環境を考えた統合ファシリティサービスでお客さまから最も信頼されるパートナーとなる」ことを第一に、お客さまの期待に応えられるよう、CS行動理念に基づき、高い信頼性、安全性、迅速性、多様性、柔軟性を追求し、行動しています。

CS行動理念

行動理念

- 1 私たちは、「**お客様の声**」に耳を傾けます。
お客様の信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
- 2 私たちは、「**お客様の立場**」を考えます。
お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
- 3 私たちは、「**お客様の満足**」を第一に行動します。
お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。

グループ社員による実践

| CSのさらなる推進に向けて

NTTファシリティーズは、CS(お客さま満足)向上をグループ全員で徹底するため、グループ間の経営会議から職場単位の日常的なCS活動までさまざまな単位で実施し、事業を通じた価値創造を推進しています。2018年度からはこれらをさらに確かなものとするため「次の25年も選ばれ続ける会社となるため」を合言葉に各種データの可視化と業務品質向上をトップ率先の下で実施しています。同取り組みは営業本部が中心となり実施。その経過及び成果は経営会議へと随時報告することで、確実な実践ならびに経営施策への速やかな反映を図りました。

| 技術オリンピックの実施

技術オリンピックは、NTTファシリティーズが継続的に実施している、各部門の技術向上及びノウハウ共有を目的とした年度行事です。2019年度は2020年1月22日～23日の2日間にわたり実施され、全国各地域・各組織の代表者が参加し日頃の業務で培った成果を発揮しました。競技はエンジニアリング設計、電力工事やファシリティマネジメント、O&M(太陽光発電施設の運転管理及び保守)、といったNTTファシリティーズのグループ事業内容に沿った多彩な分野で競技が行われると同時に、安全管理やデジタルトランスフォーメーションといった関心の高いテーマに沿ったセミナーも開催され、延べ700人が参加しました。



競技会、表彰式の様子

■ 社会貢献活動

NTTファシリティーズグループでは、企業市民として社会と歩む姿勢を重んじ、メガソーラーや植物工場など自社事業をきっかけとした環境教育の場を積極的に提供するとともに、地域コミュニティの一員としての貢献活動を多彩に展開しています。それら活動の原動力は働く全ての社員とその家族、退職した方々であり、皆が「チームNTT」として一丸となり、積極的に取り組みを継続しています。

社会貢献活動

「企業の森」への賛同

NTTファシリティーズは2017年3月23日、公益財団法人東京都農林水産振興財団が東京都と共に進める「花粉の少ない森づくり運動」の一環である「企業の森」の主旨に賛同し、協定を締結しました。

企業の森とは、企業(団体)の協賛により「花粉の少ない森づくり」を進めていく事業です。企業は対象となる森林の所有者、振興財団の三者で10年間の森林管理に関する協定を締結し、その間は森林の命名権を得るとともに社会貢献活動及び研修の場として利用することができます。

NTTファシリティーズは同運動に即して東京都青梅市黒沢の1.9haの森林を「エコロじいの森」と命名し、2017年4月22日に植樹式を行い社員や家族と共に約300本の苗木を植え、同年11月26日にはNPO法人青梅林業研究グループの方を講師に迎え成長観察会を行い、青梅地域の林業の歴史などを学びました。

2018年度も2018年6月に社員有志40名による下草刈りを実施し、森林環境を整えました。続いて11月には総勢23名で補植作業を行いました。2019年度は残念ながら荒天により社員の下草刈り作業を中止しましたが、2019年11月8日には継続的な森林整備活動に対し東京都が行う「とうきょう森づくり貢献認証制度」により「森林整備サポート認定」を受領しました。10年にわたる同施策の協賛期間を通じ、NTTファシリティーズは森林整備費用を負担し、人手不足が問題となっている里山地域における森林保全活動に貢献していくとともに、生物多様性の重要性などの啓発の場としていきます。



2018年度の下草刈りの様子



2018年度の補植の様子



| シンボル社員制度を導入し、文化貢献活動を推進

NTTファシリティーズでは、ダイバーシティ施策の推進やスポーツ振興を通じた社会貢献、社員の士気高揚を目的に、将来有望なスポーツ選手を採用する「シンボル社員」規程を制定しています。現在、女子ラグビーの選手6名をシンボル社員として採用しています。また、2017年4月から、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会がめざす「ラグビー日本代表の強化」及び「日本におけるラグビースポーツの普及拡大」という目標に賛同し、ラグビー女子日本代表(15人制・7人制)のオフィシャルスポンサー契約を締結しています。

女子ラグビーは、15人制、7人制共に、ワールドカップが4年に一度開催されています。そのうち7人制ラグビーはリオデジャネイロ2016大会からオリンピック競技となっており、日本代表チームは「サクラセブンズ」の愛称で親しまれ、活躍が期待されています。女子ラグビー選手を積極的に採用し、仕事と競技が両立できる職場環境の提供を推進しているNTTファシリティーズでは、さらなるダイバーシティ推進やスポーツ振興を目的に、世界の舞台で活躍するラグビー女子日本代表(サクラフィフティーン、サクラセブンズ)を全社一丸となって応援、サポートしていきます。



鈴木 実沙紀

(2015年10月入社)

所属チーム	東京山九フェニックス
ポジション	7人制: FW(フォワード) / 15人制: FL(フランカー)、HO(フッカー)



中丸 彩衣

(2016年4月入社)

所属チーム	ARUKAS QUEEN KUMAGAYA
ポジション	7人制: FW(フォワード)



名倉 ひなの

(2019年5月入社)

所属チーム	横河武蔵野 Artemi-stars (アルテミスターズ)
ポジション	WTB(ウイング)



櫻井 綾乃

(2019年5月入社)

所属チーム	横河武蔵野 Artemi-stars (アルテミスターズ)
ポジション	LO(ロック)



古田 真菜

(2020年4月入社)

所属チーム	ARUKAS QUEEN KUMAGAYA
ポジション	SO(スタンドオフ)、CTB(センター)



阪本 結花

(2020年4月入社)

所属チーム	YOKOHAMA TKM
ポジション	7人制 HO(フッカー)、PR(プロップ)、SO(スタンドオフ) 15人制 SO(スタンドオフ)、CTB(センター)

環境教育の実施継続的な実施

NTTファシリティーズでは、環境ソリューションを提供する会社として地球環境保護の重要性をわかりやすく伝えるため、環境教育を実施しています。

2019年度に実施した主な環境教育活動の事例

実施期間	イベント名	実施場所	内容	参加者
2019年7月	ソーラーカーキット 実験教室	山梨県甲府市	山梨県立図書館 環境教室	親子25組
2019年8月	SUNてらす常滑 環境工作教室	愛知県常滑市	環境学習とソーラー モーターカー工作	親子25組
2019年10月	行方ふれあいまつり	茨城県行方市	環境学習とソーラー モーターカー工作	約160名
2019年11月	サイエンス フィールドワーク	山梨県北杜市	高校生への太陽光発電 実習	約60名

GTN(Green with Team NTT)での自然環境保護活動

NTTファシリティーズグループでは、NTTグループがCSR憲章に定める「チームNTTのコミュニケーション」の考えに則り、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を6つの柱とした社会貢献活動を推進しています。なかでも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出して、社員参加型の環境貢献・社会貢献活動を推進しています。

GTNでの活動状況

主な取り組み項目	内容	活動状況			
		2016年	2017年	2018年	2019年
自然環境保護活動、 地域清掃活動	オフィス周辺や 自治体など主催 の清掃活動への 参加	延べ1,743名 参加	延べ1,776名 参加	延べ1,567名 参加	延べ1,193名 参加
地域交流活動	お祭りや自治体 イベント参加	延べ177名参加	延べ89名参加	延べ996名参加	延べ1,005名 参加
不法投棄対策	廃棄物の不法投 棄に関する自治 体への情報提供	北海道、宮城県、 山形県、茨城県、 三重県、熊本県 で実施	同左	同左	同左

CSR経営の基盤

NTTファシリティーズでは、倫理的・遵法的で統制のとれた経営体制を整備することは勿論、社会に貢献し続ける経営を可能とする体制を積極的に構築することも、社会の公器として等しく徹底すべき「CSR経営の基盤」と位置づけています。

■ 企業ビジョン

ビジョンをもち挑戦する

私たちは、社員全員が夢と志を持って目標に向かってチャレンジするとともに企業として大きく羽ばたくために、NTTファシリティーズグループの存在意義は何か、真の強みはどこにあるのか、社会にどのように貢献していくかについて議論を重ね、企業ビジョンに“使命”を追加するとともに行動指針を再整理しました。使命は「私たちは何のために存在しているのか」であり、行動指針は「私たちの考え方や概念の基点・基準」です。

私たちは企業ビジョンを全員の指針とし、最先端で高品質な製品・サービスを提供し続けます。

| 企業ビジョン浸透に向け

企業ビジョンは、NTTファシリティーズグループの事業のさまざまな場面において、私たちならではの価値創造ならびに持続可能な社会の実現に向けたプロフェッショナルな行動のよりどころとなります。このため、経営層も定期的に参画する啓発活動を全ての社員を対象に実施しています。また折々で社内報・社内イントラネットなどを通じた発信も実施し、CSR指針群とも歩をあわせ、確かな意識浸透を図っています。



社内報 Jump Up

企業ビジョン

使命

Smart & Safety で持続可能な社会の実現に貢献し続ける

限りあるエネルギーを効率的に無駄なく使い、自然災害などのリスクに対応できる街づくり。
私たちは持続可能な社会に貢献し続けます。

めざす姿

地球環境を考えた統合ファシリティサービスで お客様から最も信頼されるパートナーとなる

お客様の期待を超えた価値を提供する。
それが「統合ファシリティサービス」です。
この「最大の強み」で、お客様から最も信頼されるパートナーをめざします。

■ CSRの指針とテーマ

CSR憲章と重要テーマ

| NTTグループCSR憲章に即したCSR活動



NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。

| NTTアーバンソリューションズグループの一員として

NTTアーバンソリューションズグループは2019年7月、NTTグループの街づくり関連事業の事業基盤を集約・強化するため、関連事業を一括管理するべく発足しました。NTTファシリティーズはその中核企業として、社会・環境価値の創造を推進していきます。

NTTアーバンソリューションズグループの中核各社は一体的なCSRの遂行を加速するため、2020年10月に「NTTアーバンソリューションズグループ CSRビジョン」を策定。これを共有しています。NTTファシリティーズも同ビジョンを尊重しつつ、個社の事業特性や従前からのCSR活動の力点といった個性を活かすCSRの実践をめざしていきます。

NTTアーバンソリューションズ

CSRビジョン

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループにおける街づくり事業推進会社として発足しました。傘下のNTT都市開発、NTTファシリティーズのリソースを中核に、NTTグループが持つ不動産、ICT、エネルギー、環境技術などを最大限に活用し、持続可能な社会の実現に貢献する経営をめざします。

CSRメッセージ

NTTアーバンソリューションズは、街づくりの誠実なパートナーとして個性豊かで活力ある未来の街を提案し、地域社会の発展と社会的課題の解決に取り組みます。

グループで見据えるCSRテーマ

テーマ1 人と社会のコミュニケーション スマートで活力ある社会を	私たちは、NTTグループの総合力を活かした街づくりを通して、地域の皆さまとともに、より先進的でスマートな社会の実現をめざします。私たちは、お客さま、社会の皆さまとの対話を大切に、多様性に富み、賑わいにあふれる街づくりを推進します。
テーマ2 人と地球のコミュニケーション 低炭素・低負荷で、豊かな地球を	私たちは、低炭素・脱炭素技術の提供を通して、気候変動問題の解決に取り組みます。私たちは、生物多様性に配慮するとともに、循環型の事業運営により環境負荷の低減をめざします。
テーマ3 安心・安全なコミュニケーション 強靱で安心・安全な街を	私たちは、先進技術を積極的に取り入れ、より強靱で災害に強く、安心・安全な街づくりを推進します。私たちは、皆さまの生活・経済基盤となる街を絶え間なく見守り、支え続けます。
テーマ4 チームNTTのコミュニケーション 多様性を重んじ、活かす私たちを	私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンを実践し、豊かな地域社会づくりに貢献します。私たちは、さまざまなパートナーの皆さまとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組みます。

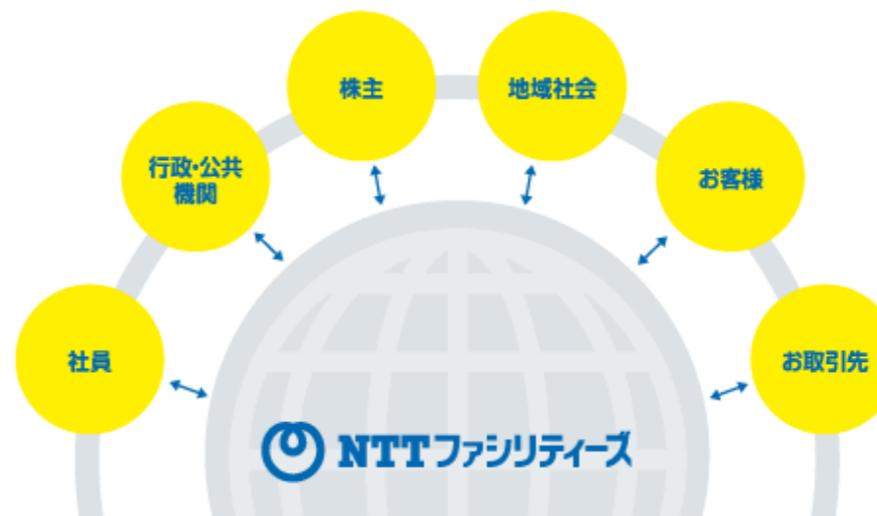
エンゲージメントの推進

| ステークホルダーとの対話と、 事業への活用の推進

ステークホルダーとの対話を通じ事業改善(エンゲージメント)を行うことが、近年、社会から強く期待されています。

私たちは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆さまと共に歩む姿勢をグループに浸透させています。対話を通じて頂戴した皆さまの多様なご意見をもとに、倫理的で責任ある事業体制の確立は勿論のこと、社会に新たな価値を提供する製品・サービスの創造に、日々努めています。

ステークホルダーに対する基本的な姿勢と対話の機会



■ ステークホルダー	■ 基本的な姿勢	■ ステークホルダーごとの対話機会
地域社会	社会貢献活動、環境保護活動、災害対応などを通して地域の人々と良好な関係づくりを進めています。	・ NPO、NGOとの連携 ・ 地域でのコミュニティ活動への参画
お客さま	安心・安全に十分な配慮をしながら良質のソリューション・サービス・商品を提供し続けることで、お客さまの期待と信頼に応えています。	・ お客様満足度 (CS) アンケート ・ 日々の業務を通じた対話
お取引先	パートナー企業、業務委託先、サプライヤなど、全てのお取引先と公正かつ自由な取引を行い、誠実に接しています。	・ お取引先との幹部交流会、情報交換会 ・ 日々の業務を通じた対話
株主	企業価値の向上に努めるとともに積極的な情報開示による経営の透明性の向上に取り組んでいます。	・ 株主総会 ・ 各種IR活動を通じた意見交換
行政・公共機関	太陽光発電の実証研究などを通じて、自然エネルギー利用の普及・発展に貢献しています。	・ 協議会などでの情報交換 ・ 産官学共同プロジェクトへの参画
社員	快適で安全な労働環境を提供し、一人ひとりが能力をフルに発揮できる各種制度の充実に取り組んでいます。	・ 社員アンケート、ホットライン ・ 安全衛生委員会や労使協議などでの意見交換

■ コーポレート・ガバナンス、CSR推進体制

コーポレート・ガバナンス

NTTファシリティーズでは、経営の健全性と透明性、お客さまや社会からの信頼を維持し、企業価値を継続して高めていくため、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、ガバナンス体制を構築しています。

| 取締役会と監査役

取締役会は取締役17名で構成され、原則、月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項を関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務などに基づき決定するとともに、取締役の職務執行の相互牽制などを行っています。

監査役(3名)は、独立の立場から取締役の職務の執行を監査することにより社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っており、取締役会など重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況に関する調査などを行っています。

| 経営会議と各種社内委員会

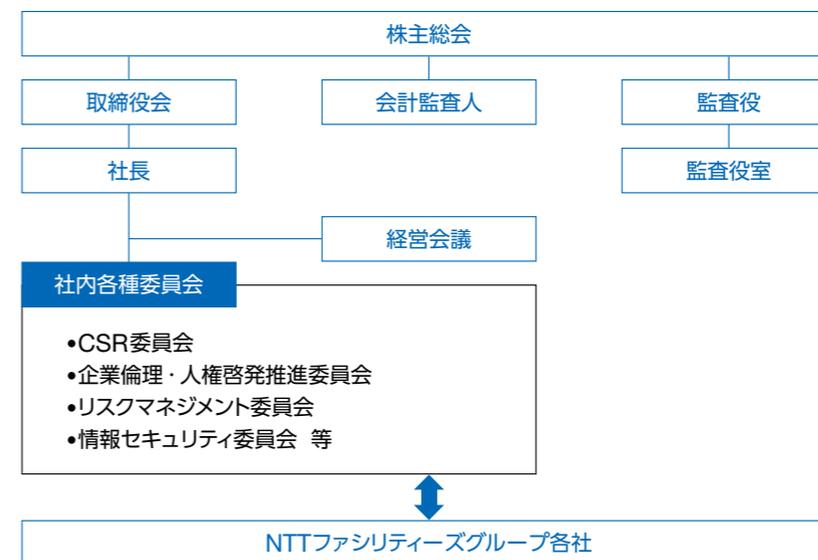
NTTファシリティーズでは、会社の重要事項について、原則として、社長、副社長、常勤取締役、各組織長及び監査役で構成する経営会議における審議を経たうえで決定しています。

また、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、適正な意思決定を行うための各種委員会を設置しています。

| 内部統制システム

NTTファシリティーズでは、NTTグループ全体の「内部統制システムの整備に関する基本方針」などに従い、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議し、規程や体制などの整備に取り組んでいます。また、財務報告に係る内部統制システムについても、内部監査などにより有効性を確認しています。

NTTファシリティーズのガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

近年、企業経営者及び従業員に対するコンプライアンス(倫理的かつ法的な行動の徹底)の要求は相次ぐ経営不祥事を背景に高まり続けています。NTTファシリティーズは、幅広い社会インフラを担う企業グループとして、コンプライアンスをCSひいては社会の信頼に直結する重要な経営課題と位置づけており、継続的にその徹底施策を展開しています。いうまでもなく同施策の確実な実践には経営陣の率先した垂範・関与が不可欠であり、2019年度も社内報や社内イントラネットを通じて経営陣からの情報発信を随時行うなど強いコミットメントを表明。グループ社員全員を対象としたコンプライアンス研修と併せ、確実な意識浸透を図りました。

CSRマネジメント

| CSRマネジメント体制

NTTファシリティーズグループは、NTTグループのCSRテーマに即したCSR重点活動項目を推進し社会に新たな価値を創造する一方、自社グループが社会に一層の責任を果たし続けるため、特に「企業倫理」「環境保護」「人権啓発」をCSRマネジメントの柱と位置づけています。具体的には、それぞれに社内委員会を設置し、企業ビジョンとの整合性を確保しつつ、基本方針・制度・基準・活動要領などを策定し、研修などの一体的な運営を行っています。これらをもとに、事業を通じた影響を正負両面で管理しています。

NTTファシリティーズグループ CSR推進体制



また、CSRマネジメントをグループ横断で推進する要としてCSR推進室を本社と各地域会社に設置し、本社CSR推進室を中心に緊密な連携を図りながら、当社グループの一体感を高め、横断的なCSR活動を推進しています。

| NTTグループの一員として

グループ一体でのCSRの推進

近年、国連総会において「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択や、COP21での「パリ協定」の採択など、地球規模での持続可能な社会への取り組みが強く要請されています。このような背景を踏まえ、NTTグループ各社が一体となってCSRを推進していくための重要な課題(マテリアリティ)である「NTTグループCSR重点活動項目」を見直し、2019年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定しました。

NTTファシリティーズは、改訂したNTTグループのCSR憲章を踏まえ、引き続き、グループ一体となり社会の課題解決に取り組みます。

NTTグループCSR委員会

NTTグループでは2015年度よりNTTのCSR委員会委員長(代表取締役副社長)を委員長とし、主要グループ8社のCSR最高責任者(副社長、常務取締役)を委員とした「グループCSR委員会」を設立し、グループ全体におけるCSRマネジメントの進展を図っています。

NTTグループCSRカンファレンスへの参加

NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。

■ 企業倫理・人権啓発・コンプライアンス

企業倫理・人権啓発推進体制

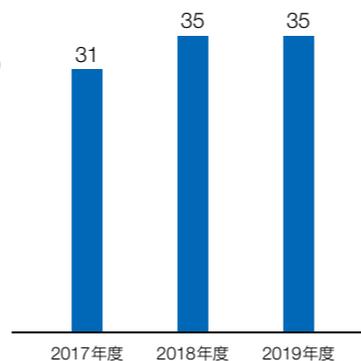
NTTファシリティーズでは、企業倫理の徹底と人権啓発の推進強化に向けた取り組みを審議・決定することを目的に、コーポレート担当の取締役を委員長とした企業倫理・人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、原則として年2回定期開催するほか、社員から不正行為などの申告・相談があった事案について、事実関係の調査・究明に当たります。

相談窓口体制の充実

NTTファシリティーズでは、不正・不祥事の未然防止のみでなく、早期に問題の顕在化を図り迅速に対処することを目的に、企業倫理相談窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。また、NTTグループの横断的な窓口として弁護士による社外相談窓口を活用し、当社グループ内のほか、取引先など社外からの相談も受け付けています。

これらの相談窓口の周知は、社内報や社内イントラネットなどのほか、「職場の悩み110番（セクハラ・パワハラ・人権問題など）」、「カウンセリングセンタ（人間関係、家庭、仕事など）」の相談窓口全ての連絡先を記載した携帯カードを作成し、全社員に配付しています。

企業倫理ヘルプライン・
人権相談窓口への申告件数(件)



企業倫理意識の向上施策

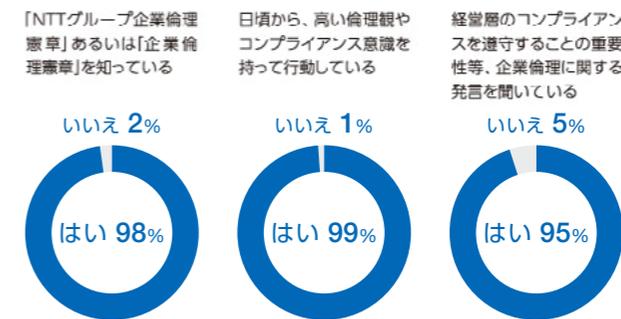
NTTファシリティーズでは、不正・不祥事、人権、セクハラ・パワハラ、情報流出、飲酒運転など、企業倫理に反する事象の撲滅と企業倫理の推進を目的に毎月21日を「企業倫理の日」と定め、各職場において企業倫理に関するディスカッションを行うなど、社員一人ひとりの企業倫理意識のさらなる向上を図っています。

さらに毎年、全社員が不正・不祥事、法令違反、人権問題などについて、わかりやすく理解できるよう具体的事例を挙げて、何が不正・不祥事などに当たるのかをクイズ形式で学ぶ「企業倫理などeラーニング」も実施しています。

企業倫理・人権啓発アンケートの継続実施

企業倫理や人権啓発に関わる施策の浸透状況や社員などの意識、風通しの良い風土などについて、アンケートにより現状を把握し、NTTファシリティーズグループにおける今後の企業倫理・人権啓発活動のさらなる徹底・意識向上に向けた取り組みとしてWebアンケートを継続的に実施しています。2019年度は2020年2月にNTTファシリティーズグループ社員などを対象に実施しました(回答数:6,915名、回答率95.9%)。今後も、アンケートの結果を踏まえつつ、遵法かつ倫理的な事業慣行を企業グループ全体に維持・浸透していきます。

アンケート結果の一例



詳細情報

■ NTTファシリティーズグループについて

活動のあゆみ

NTTファシリティーズは、NTTグループの設備部門や環境技術部門などを母体に1992年に創業しました。以来、特にオフィスビルや商業施設、公的施設といった大規模なファシリティの構築・運用で実績をあげ、最新の技術と豊富なノウハウに裏打ちされた安全で高信頼な製品・サービスを社会に提供し続けています。

グループ会社 (2020年3月31日現在、9社)

NTTファシリティーズ FMアシスト

〒108-0073 東京都港区三田3-14-10 三田3丁目MTビル3階

NTTファシリティーズ総合研究所

〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館12階

NTTファシリティーズ エンジニアリング

〒108-0023 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル

NSFエンゲージメント

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山3F

日本メックス

〒104-0042 東京都中央区入船3-6-3

NTT FACILITIES USA

2099 Gateway Place, Suite 300, San Jose, CA 95110, USA

Unitrio Technology

17/290 Soi Prachachuen 14, Prachachuen Road, Tungsong Hong, Laksi, Bangkok 10210 Thailand

Pro-Matrix

Blk 26 Sin Ming Lane, #04-117, Midview City, Singapore 573971

Electronic Environments Corporation

410 Forest Street, Marlborough, MA 01752, USA

グループ会社の詳細:

<https://www.ntt-f.co.jp/profile/group.html>



NTTファシリティーズ、近年の主なあゆみ

2008年	NEDO技術開発機構委託事業 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究北社サイト 第1期設置工事の完成 佐久咲くひまわりの「メガワットソーラー共同利用モデル事業」が「平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞
2009年	山梨県北社市にて大規模太陽光発電実証研究システムの本格運用を開始
2010年	世界初、大容量リチウムイオン電池システムを完成 国際公募都市計画コンペティション(青島マスタープラン提案コンペ)に1位選定 日本初、オフィスビルのスマート化に着手
2012年	多種多様な太陽電池を導入した太陽光発電実証サイト「Fソーラーリサーチパーク」の竣工 省エネ技術を結集した次世代モジュール型グリーンデータセンターを構築 当社において初めての太陽光発電事業用サイトとなる「F佐倉太陽光発電所」竣工
2013年	「吉野ヶ里メガソーラー発電所(てるてるの森)」稼働 世界最大級の難燃化した大容量リチウムイオン蓄電池システムを開発 マンション入居者向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision(エネビジョン)」が「第22回 地球環境大賞(経済産業大臣賞)」及び「平成24年度 省エネ大賞(経済産業大臣賞)」を受賞 データセンターの省電力化を実現する技術開発で「平成25年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
2014年	青森県内初の医療法人・介護系事業所に「植物工場」完成 奥州万年の森公園メガソーラー設置運営事業に関する基本協定を締結 世界初 400V級直流給電用コンセントが米国安全規格「UL認証」を取得
2015年	空調機「FMACS-V@ hybrid」が第35回優秀省エネルギー機器表彰「経済産業大臣賞」受賞 NTTファシリティーズイノベーションセンター(新大橋ビル)がLEEDゴールド認証取得 太陽光発電実証サイト「Fソーラーリサーチパーク」第2期増設 ダイバーシティ推進室設置 シンボル社員制度開始
2016年	NTTファシリティーズイノベーションセンター(新大橋ビル)の取り組みが「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞 「企業の森」へ賛同し、公益財団法人東京都農林水産振興財団と協定を締結、「エコロじいの森」活動を開始
2017年	「奥州万年の森メガソーラー太陽光発電所」竣工 秩父市とエネルギーを活用した地域創生に向けた基本協力協定を締結
2018年	日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JAPAN-CLP)に加盟 無線個別調光照明制御システム「FIT LC」が「建材設備大賞2018」特別賞を受賞
2019年	NTTアーバンソリューションズグループ発足。中核企業として加入